

# 2018.9

中間ディスクロージャー誌

HOKKOKU BANK  
DISCLOSURE  
2018.9



---

## ごあいさつ

皆さまには、平素より北國銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行の平成30年9月期における業績や当行の取組みを掲載しました「中間ディスクロージャー誌2018.9」を作成いたしました。ご覧いただければ幸いです。

国内経済は緩やかな回復基調を見せる一方、相次いだ自然災害の影響や海外の貿易情勢、消費税の引き上げなどの先行き不透明な状況にございます。当地の経済も個人消費を中心に緩やかな回復基調を見せており、外国人観光客の増加を中心に賑わいを見せておりますが、人手不足による企業活動への影響などが懸念されております。

また地方銀行を取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策や地域マーケットの縮小、同業・異業種間の競争激化などにより厳しい状況が続いております。このような状況ではありますが、当行はすべてをお客さま目線で考え、地域の生産性向上に取り組んでまいりました。

法人のお客さまに向けては、本業をはじめとして、多岐にわたるコンサルティングに取り組んでおります。海外ビジネスのサポートでは、資金調達だけでなく、海外拠点を活かした販路拡大支援など幅広いサポート体制の強化に努め、バンコク駐在員事務所を開設いたしました。

個人のお客さまに向けては、お客さま一人ひとりに合わせたライフプランニングのサポートに取り組んでおります。また、高齢化社会の進展を機に高まる相続や資産承継のニーズに迅速に対応するため、10月からは北陸地区の地方銀行として初めて、銀行本体で遺言信託などの信託業務の取扱を開始しました。

当行では「次世代版 地域商業銀行」を中長期的に目指す姿と位置づけ、行内および地域とのコミュニケーション・コラボレーションを深め、地域全体のイノベーションに貢献できるよう行員一同全力で取り組んでまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年1月

---



取締役頭取

安宅 建樹

# C O N T E N T S

事業の概況	2
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
主要な経営指標等の推移	7

## 資料編

### 連結情報

● 中間連結財務諸表	10
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
● 連結リスク管理債権	19
● セグメント情報等	19

### 単体情報

● 中間財務諸表	21
中間貸借対照表	21
中間損益計算書	22
中間株主資本等変動計算書	23
● 損益の状況	27
● 有価証券関係	29
● 金銭の信託関係	30
● デリバティブ取引関係	31
● オフ・バランス取引情報	33
● 経営効率	34
● 預金	35
● 貸出金	36
● 有価証券	39
● 内国為替	40
● 国際業務	41
● 株式・株主項目	41

### バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示（自己資本の充実の状況等）

開示方針	42
バーゼル委員会の定める開示変更の日程	42
バーゼル規制に基づく主要な指標の推移	42
用語解説	43
I 自己資本の構成に関する開示事項	45
連結	45
単体	47
II 定性的な開示事項	49
III 定量的な開示事項	56
連結	56
単体	73
IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項	82

### 流動性規制 第3の柱に基づく開示事項（流動性に係る経営の健全性の状況）

I 流動性力バレッジ比率に関する定性的開示事項	83
II 流動性力バレッジ比率に関する定量的開示事項	84

- 「北國銀行中間ディスクロージャー誌2018.9」は銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- 計数中の「0」は計数が単位未満であることを、「-」は該当する計数が無いことを表しております。

北國銀行のホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。

ホームページアドレス <http://www.hokkokubank.co.jp>

# 事業の概況

## 経営環境

当中間期の当地経済動向を見ますと、自動車販売、住宅着工戸数が比較的堅調に推移する等、個人消費に持ち直しの動きが見られ、回復が続いております。

生産活動は製造業が好調を維持しており、公共工事が高水準で推移する等好調を維持しております。また雇用環境では有効求人倍率も高水準が続いております。北陸新幹線開業効果が一巡したことで観光客数に弱含みの傾向が見られ、企業収益は人手不足による人件費上昇の影響を受けておりますが、概ね当地経済は緩やかに回復を続けております。

## 業績（連結ベース）

### 経営成績の状況

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少し、前年同期比9億53百万円減少の345億44百万円となりました。

経常費用は、外貨調達費用及び与信関連費用が増加し、前年同期比6億73百万円増加の254億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比16億27百万円減少の90億88百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比12億92百万円減少の58億14百万円となりました。

### 主要勘定の状況

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金及び一般法人預金が順調に推移し、前年度末比547億円増加の3兆4,941億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出及び事業性貸出が順調に推移し、前年度末比556億円増加の2兆4,577億円となりました。

有価証券は前年度末比442億円増加の1兆1,048億円となりました。

## 業績（単体ベース）

### 損益の状況

業務粗利益（除く債券関係損益）は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少し、前年同期比13億66百万円減少の214億46百万円となりました。

経費は、物件費の増加を主因に前年同期比102百万円増加の140億90百万円となりました。

以上のことから、銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は前年同期比14億68百万円減少の73億56百万円となりました。

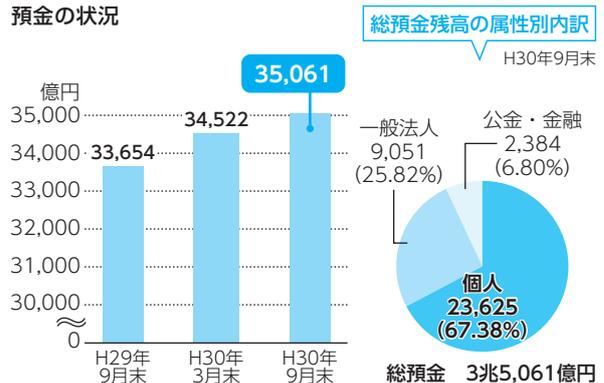
経常利益は、コア業務純益の減少及び与信関連費用の増加により、前年同期比13億63百万円減少の83億80百万円となりました。中間純利益は、経常利益の減少により前年同期比11億17百万円減少の55億69百万円となりました。

## 預金・貸出金の状況

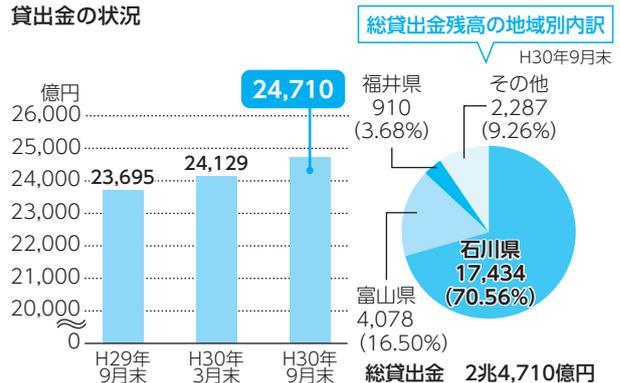
預金（譲渡性預金含む）については、個人預金及び一般法人預金ともに順調に推移し、前年度末比539億円増加の3兆5,061億円となりました。

貸出金については、北陸地区を中心とした中小企業等向け貸出や消費者ローンが増加し、前年度末比581億円増加の2兆4,710億円となりました。

### 預金の状況



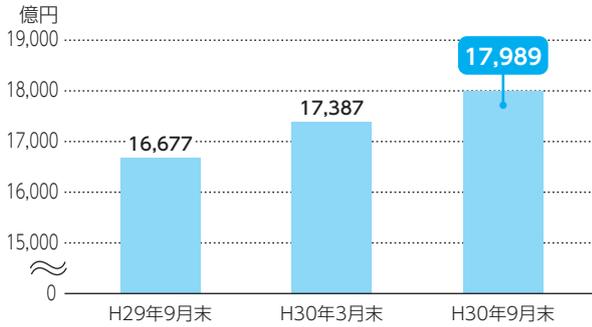
### 貸出金の状況



### 中小企業等向け貸出金残高の状況

中小企業等向け貸出金は、1兆7,989億円となり、貸出先数は108,053先となりました。中小企業等向け貸出比率は、前年度末比0.74%増加し、72.79%となりました。

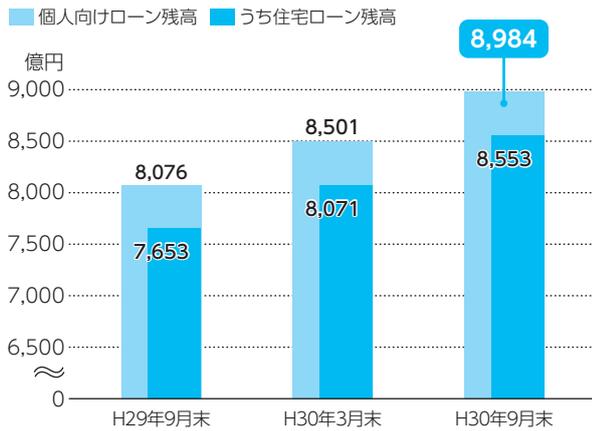
### 中小企業等向け貸出金残高の推移



### 個人向けローン残高の状況

個人向けローンは、住宅ローンを中心に順調に推移し、前年度末比で482億円増加の8,984億円となりました。

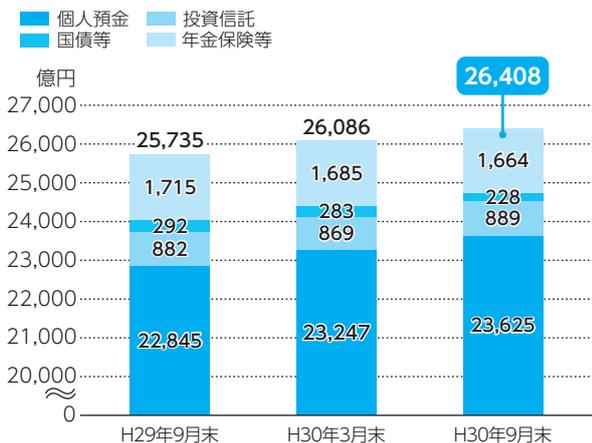
#### 個人向けローン残高の推移



### 個人預り資産残高の状況

個人預り資産は、前年度末比321億円増加し、2兆6,408億円となりました。積立投資信託を中心に中長期での資産形成をおすすめることで、お客さまの裾野拡大を図っております。

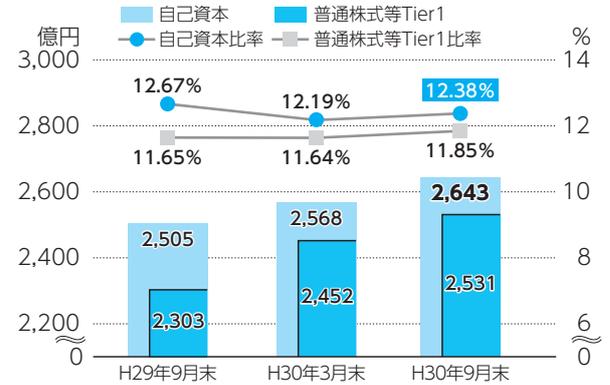
#### 個人預り資産残高の推移



## 自己資本の状況 (国際統一基準)

自己資本比率は、単体で12.38%と、パーゼル規制で求められる8%以上を大きく上回る水準となっております。

#### 自己資本・自己資本比率の推移 (単体ベース)



## 配当について

当行では、安定的にお支払する安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25~30%を目標としております。

中間配当につきましては、継続的な安定配当30円に加え、業績連動配当10円とさせていただきます。

※当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成30年11月8日

## 課題と取組み

わが国経済は、海外経済の成長や国内雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いておりますが、人手不足感が顕在化するなど、依然として先行きは不透明な状況であります。また、当行を取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策の継続や、同業他社や異業種企業との競争の激化もあいまって、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況において、平成30年4月より中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」をスタートさせました。本計画期間では、企業理念の実現、地域密着型金融の実践に向けて、景気の良い時も悪い時も、個人・法人を問わず地域のお客さまに寄り添い、地域のお客さまあるいは地域全体の発展のために、総合的・多面的なソリューションを行う「次世代版 地域商業銀行」を目指して、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

# 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

## 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行の企業理念実現のため、持続的成長のために地域密着型金融の実践は不可欠であることを認識しております。そして、当行では「次世代版 地域商業銀行」を中長期的に目指す姿と位置づけ、平成30年4月よりスタートした中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」を着実に進めていくことが、地域密着型金融の推進そのものであるとし、取り組んでおります。

## 中小企業の経営支援に関する取組み状況

### お客さまの経営力向上に向けて

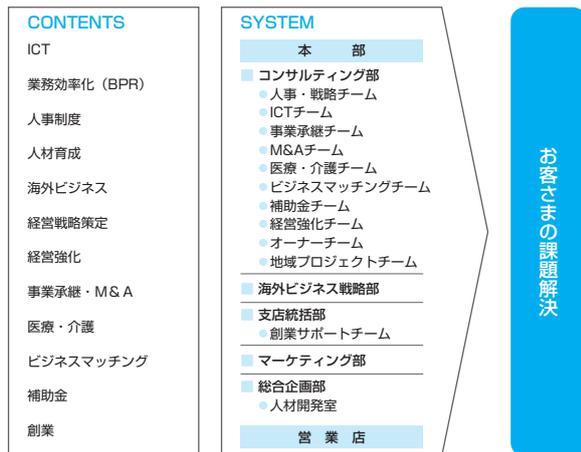
#### 課題解決営業（コンサルティング営業）の展開

お客さまの事業を理解し、課題を知り、共有することで地域・お客さまに寄り添った課題解決を進めております。当行では、営業店が抽出した経営課題について本部・営業店で共有できる仕組みを構築し、各種コンサルティングチームによる提案を実施いたしました。

(平成30年度上期実績)

ソリューション提案先数	856先
-------------	------

#### コンサルティング体制図



#### 創業支援コンサルティング

創業を検討するお客さまのさまざまなニーズにお応えすべく、「創業サポートチーム」を本部に設置し、サポートに取り組んでいます。本チームが専担となり、創業の相談から開業後の課題解決に向けたサポートを一貫して行いました。

また、創業者向け交流会やセミナーの開催によるアフターフォローのほか、これから創業を検討している方の創業マイノンドの醸成にも取り組んでおります。

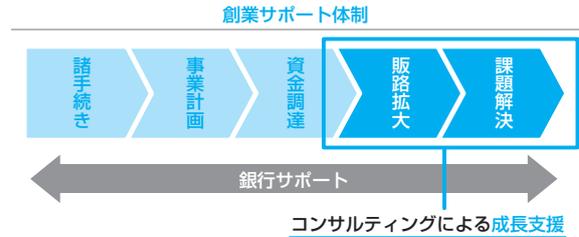
(平成30年度上期実績)

	支援① 創業計画策定支援先	支援② 創業融資実施先 (プロパー)
創業支援先数	143先	44先

※創業支援先…「創業サポートチーム」による支援先

#### セミナー、交流会開催実績

平成30年8月	創業者交流会	参加者：45名
---------	--------	---------



#### 医療・介護コンサルティング

医療・介護分野のさまざまなニーズに業種別で対応すべく、医療・介護チームを本部に設置しております。平成30年度は、営業店と連携したお客さまへのアプローチにより、経営面のみならず、経営戦略や組織のマネジメント、各種研修に至るまで総合的なサポートを実施いたしました。

(平成30年度上期実績)

医療・介護等関連業者への訪問先数	97先
------------------	-----

#### セミナー、交流会開催実績

平成30年4月	介護事業経営セミナー	参加者：58名
平成30年8月	介護&家族信託セミナー	参加者：42名

#### 事業承継コンサルティング

本格的な世代交代時期の到来により、後継者問題・自社株問題をはじめとする事業承継対策の重要性が増す中、本部に専担者を配置し、営業店行員とともにコンサルティング営業を実践しております。地域企業の事業承継ニーズに対し、複数の事業承継スキーム・計画作成をサポートし、実行のお手伝いが必要なお取引先へは税理士・司法書士と協業し、資金調達に至るまで総合的なサポートを実施いたしました。

(平成30年度上期実績)

事業承継にかかる支援先数	257先
--------------	------

※事業承継支援先…自社株評価の実施先、株式承継に関する一切の対策支援先、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介先、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先

事業承継にかかる融資実績	6件/846百万円
--------------	-----------

### ■M&Aコンサルティング

後継者不在企業が有する「第三者への承継」ニーズの高まりや中小企業の「新事業参入」「他地域への進出」「隣接業種への展開」などの成長戦略に対する課題を解決するため、本部に専担者を配置し、営業店行員との帯同により、M&Aの認知度向上とニーズ喚起に努め、また具体的な手続きのサポートを実施いたしました。

(平成30年度上期実績)

M&Aにかかる支援先数	53先
-------------	-----

※譲渡・譲受で相談・アドバイスを行った先を含む。

M&Aにかかる融資実績	4件/603百万円
-------------	-----------

### ■ICTコンサルティング

個人事業主や中小企業のお客さまに対し、生産性向上を支援するため、運用ルールの策定支援とITツールを中心としたコンサルティングを実施しております。平成30年度は新たな支援内容として、企業活動の目標を達成するために、既存の業務内容や業務フローを全面的に見直し、再設計するBPR (Business Process Re-engineering) や、基幹系システム更改に向けてのシステム化計画・要件定義書作成の支援やRFP (Request For Proposal) 作成支援、開発ベンダー選定といったプロジェクトマネジメントなどのコンサルティングも実施しました。また、地域の活用促進、生産性向上の観点から、各種セミナーやイベントにも参加いたしました。

(平成30年度上期実績)

グループウェア導入	5先
業務BPR実施	7先
プロジェクトマネジメント	4先
システム投資勉強会開催	1先

ICTにかかる融資実績	2件/350百万円
-------------	-----------

### セミナー参加・開催実績

平成30年5月	第33回石川情報システムフェア (e-messe kanazawa2018)	主催：一般社団法人石川県情報システム工業会
平成30年9月	「働き方改革実践講座」における「生産性向上実践講座」	主催：石川県健康福祉部少子化対策監室

### ■ビジネスマッチングコンサルティング (ビジネス商談会)

特色ある地元特産品・新商品などの販路拡大支援の一環として、個別商談会を開催しました。

平成30年8月	ローソン商談会 <sup>※1</sup>	参加企業：20社
平成30年9月	日本航空との個別商談会 <sup>※2</sup>	参加企業：17社

※1 商品の提案、商品の開発・評価の相談など

※2 「JALたべまっし!たべとっけ!たべられ!キャンペーン」の個別商談会

### ■補助金コンサルティング

補助金制度は、設備投資や商品開発の際に検討すべき制度であり、当行では補助金支援の専門チームを設置し、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」を中心に申請書作成や事業計画実行のサポートなどのお手伝いをいたしました。

(平成30年度上期実績)

「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の活用促進

採択件数	41件
------	-----

### ■海外ビジネスコンサルティング

平成28年3月に他の地方銀行に先駆けてシンガポール支店を開設、平成29年4月には海外専担部署である海外ビジネス戦略部を新設し、お取引先の海外ビジネスサポートに取り組みました。平成31年1月には、タイにバンコク駐在員事務所開設し、東南アジアを中心に、お取引先へより幅広いビジネスサポートを実施します。

(平成30年度上期実績)

本部専担者による訪問先数	419件
--------------	------

### 商談会開催実績

平成30年7月	香港ビジネス商談会 (石川県共催) <sup>※1</sup>	出展社数：47社 商談件数：704件
---------	---------------------------------	-----------------------

※1 当行で初めて、香港にて商品・伝統工芸品・観光を対象とした海外商談会を開催

※2 今年で3回目の開催となり、シンガポール支店での現地バイヤーネットワークの広がりから、過去最高の商談件数を記録

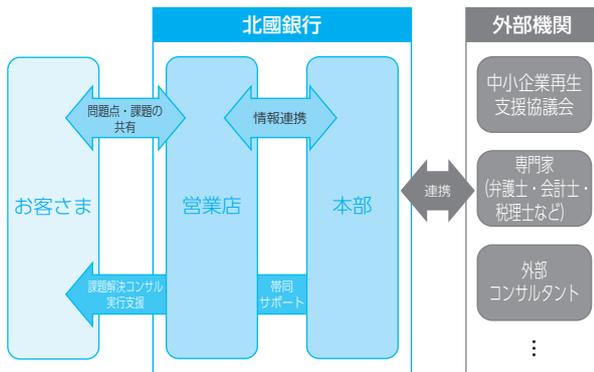
### <北國銀行の海外ネットワーク>



### ■経営強化・事業再生に向けた取組み (経営強化コンサルティング)

#### ●中小企業の経営強化に関する態勢整備の状況

中小企業のお客さまの事業についての改善、または再生のための支援を適切に行うための体制を整備しております。



営業店	中小企業のお客さまとのリレーションを通じ、問題点や課題の共有を行っています。本部と適切に情報連携をすることで、お客さまの課題解決ニーズに応えることができる体制を整備しています。
本部	経営計画策定に加え、課題解決に向けた実行支援も行っていきます。事業再生にかかわる外部機関とも適切に連携し、お客さまの経営強化のサポートを行っています。

(平成30年度上期実績)

#### 中小企業再生支援協議会の活用

利用先(経営改善計画策定先数)	2先
融資残高(平成30年9月末時点)	569百万円

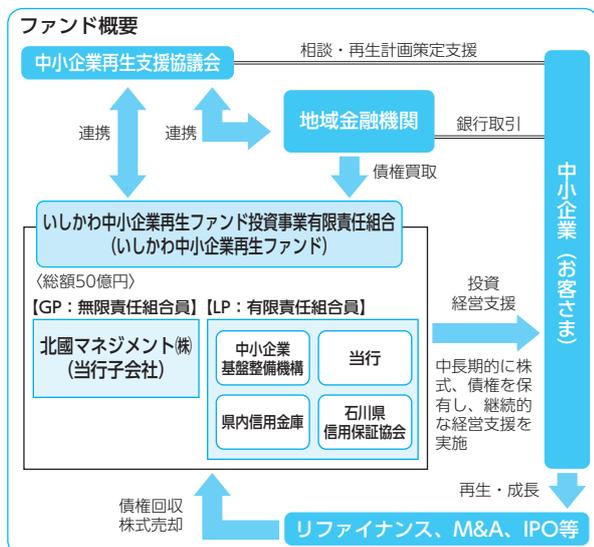
#### 経営強化取組み

経営強化取組み先	1,522先
うちランクアップ先	44先

※上記先数に正常先は含んでおりません。

#### ●再生ファンドの取組み状況

地元企業に対する長期的視点にたった再生支援に積極的に関与していくため、中小企業基盤整備機構や地域金融機関と連携した官民一体化再生ファンドを組成しております。



#### 【1号ファンド】11社再生手続完了

設立日	平成22年5月31日
投資枠	30億円
投資期間	10年
投資先	温泉旅館9社 製造業2社 料亭 1社 サービス業1社 合計13社

#### 【2号ファンド】

設立日	平成28年5月31日
投資枠	20億円
投資期間	10年
投資先	温泉旅館1社 製造業1社 サービス業1社 合計3社

## 地域活性化に関する取組み状況

### 地域連携事業による活性化取組み

#### ■「いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド」の活用促進

平成30年6月に活性化ファンドをリニューアルした同ファンド(ファンド規模:400億円のうち当行が130億円拠出)では従来からの地域資源を活用した新たなビジネスの創出に加え、機械・繊維等のものづくり中小企業による新事業創出への取組み支援を行ってまいりました。中小企業支援ネットワーク強化事業の専門家派遣や産学官連携により事業計画書策定やファンドの申請手続きを支援いたしました。

(平成30年度上期実績)

採択件数	67件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	55件

#### ■「いしかわ次世代産業創造ファンド」の活用促進

「いしかわ次世代産業創造ファンド(ファンド規模:300億円のうち当行が120億円拠出)」の活用により、取引先のサービスやものづくり新事業創出を支援いたしました。

(平成30年度上期実績)

採択件数	32件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	31件

### キャッシュレス社会の創出

#### ■キャッシュレス環境の整備

北陸地域で「いつでも」「どこでも」カードが使える環境を構築するため、北國Visaデビットカードの普及とカード加盟店業務の展開などに取り組んでいます。地元企業の生産性向上や近年増加する外国人旅行客への対応など地域の課題を解決し、地域の活性化に努めています。

(平成30年度上期までの累積実績)

カード発行枚数(平成28年2月より)	129千枚
カード加盟店端末設置台数(平成28年4月より)	4,719台

# 主要な経営指標等の推移

## 主要な経営指標等の推移

連結ベース

決算年月	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	
	中間期	中間期	中間期	平成28年度	平成29年度	
	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	平成29年3月	平成30年3月	
連結経常収益	35,370	35,497	34,544	67,413	68,633	百万円
連結経常利益	12,299	10,715	9,088	15,867	16,367	百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	8,587	7,107	5,814	—	—	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,851	10,163	百万円
連結中間包括利益	6,717	18,114	10,617	—	—	百万円
連結包括利益	—	—	—	20,517	25,628	百万円
連結純資産額	239,878	263,850	277,930	252,358	268,777	百万円
連結総資産額	4,035,008	4,431,957	4,817,906	4,320,364	4,772,893	百万円
1株当たり純資産額	7,744.03	8,816.39	9,335.26	8,138.89	9,029.61	円
1株当たり中間純利益	286.86	238.81	201.08	—	—	円
1株当たり当期純利益	—	—	—	362.47	346.38	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	286.03	—	—	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	361.32	—	円
自己資本比率	5.74	5.75	5.60	5.63	5.47	%
連結総自己資本比率（国際統一基準）	13.13	12.84	12.56	12.60	12.32	%
連結Tier1比率（国際統一基準）	11.81	11.82	12.02	11.79	11.76	%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	11.79	11.81	12.01	11.78	11.76	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,140	9,568	29,537	324,491	290,627	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,129	81,720	△20,965	△41,647	63,755	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,891	△6,293	△1,460	△3,243	△8,884	百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	535,596	830,094	1,097,712	745,097	1,090,589	百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,866[493]	1,880[476]	1,875[471]	1,835[492]	1,845[493]	人

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成28年度連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。  
 3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

単体ベース

回次 決算年月	第109期中 平成28年9月	第110期中 平成29年9月	第111期中 平成30年9月	第109期 平成29年3月	第110期 平成30年3月	
経常収益	29,928	30,153	29,308	56,729	57,693	百万円
経常利益	11,360	9,743	8,380	14,020	14,741	百万円
中間純利益	8,217	6,686	5,569	—	—	百万円
当期純利益	—	—	—	10,107	9,479	百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673	百万円
発行済株式総数	299,901	299,901	29,990	299,901	29,990	千株
純資産額	230,370	250,830	264,131	240,984	256,150	百万円
総資産額	4,017,478	4,412,431	4,801,078	4,302,922	4,755,750	百万円
預金残高	3,064,637	3,251,443	3,395,102	3,191,693	3,368,595	百万円
貸出金残高	2,296,929	2,369,572	2,471,089	2,324,495	2,412,919	百万円
有価証券残高	1,060,352	1,044,984	1,101,383	1,102,331	1,057,489	百万円
1株当たり中間純利益金額	274.48	224.67	192.59	—	—	円
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	337.63	323.07	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	273.68	224.67	192.59	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	336.55	—	円
1株当たり配当額	4.50	4.00	40.00	9.00	90.00	円
自己資本比率	5.72	5.68	5.50	5.59	5.38	%
単体総自己資本比率(国際統一基準)	12.90	12.67	12.38	12.46	12.19	%
単体Tier1比率(国際統一基準)	11.60	11.65	11.85	11.66	11.64	%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	11.60	11.65	11.85	11.66	11.64	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,815[487]	1,838[470]	1,833[463]	1,787[486]	1,802[475]	人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は269,911千株減少し、29,990千株となっております。  
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第110期の1株当たり配当額は、第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算出しております。  
4. 自己資本比率は、( (中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権 ) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国際統一基準を採用しております。

## <資料編>

---

### 監査法人による監査について

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてE Y新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

なお、同監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人からE Y新日本有限責任監査法人となりました。

## ●中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

### 中間連結貸借対照表

#### 資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期末 (平成30年9月30日)
現金預け金		835,165	1,103,332
コールローン及び買入手形		29,509	—
買入金銭債権		3,673	3,648
商品有価証券		157	84
金銭の信託		13,614	13,609
有価証券 ※1,2,8,12		1,047,698	1,104,885
貸出金 ※3,4,5,6,7,9		2,361,227	2,457,738
外国為替 ※7		12,517	11,617
リース債権及びリース投資資産		29,042	32,076
その他資産 ※8		76,112	67,220
有形固定資産 ※10,11		34,801	33,801
無形固定資産		8,901	9,744
繰延税金資産		165	151
支払承諾見返		17,673	17,068
貸倒引当金		△38,302	△37,072
資産の部合計		4,431,957	4,817,906

#### 負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期末 (平成30年9月30日)
預金 ※8		3,246,831	3,389,850
譲渡性預金		107,093	104,341
コールマネー及び売渡手形 ※8		455,986	698,951
売現先勘定 ※8		71,562	114,252
債券貸借取引受入担保金 ※8		205,258	151,529
借入金		4,891	3,161
外国為替		21	7
その他負債		28,314	26,144
賞与引当金		826	804
退職給付に係る負債		15,537	14,713
役員退職慰労引当金		23	26
役員株式給付引当金		421	491
睡眠預金払戻損失引当金		253	251
利息返還損失引当金		79	38
ポイント引当金		221	114
繰延税金負債		11,330	16,503
再評価に係る繰延税金負債 ※10		1,779	1,724
支払承諾		17,673	17,068
負債の部合計		4,168,107	4,539,976

#### 純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,745	12,854
利益剰余金	165,325	171,703
自己株式	△5,128	△5,141
株主資本合計	199,617	206,090
その他有価証券評価差額金	56,932	64,810
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金 ※10	2,497	2,371
退職給付に係る調整累計額	△4,074	△3,317
その他の包括利益累計額合計	55,355	63,862
非支配株主持分	8,877	7,976
純資産の部合計	263,850	277,930
負債及び純資産の部合計	4,431,957	4,817,906

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
<b>経常収益</b>		<b>35,497</b>	<b>34,544</b>
資金運用収益		21,301	20,640
(うち貸出金利息)		13,432	13,101
(うち有価証券利息配当金)		7,631	7,206
役務取引等収益		4,792	4,997
その他業務収益		6,636	6,335
その他経常収益 ※1		2,767	2,569
<b>経常費用</b>		<b>24,782</b>	<b>25,455</b>
資金調達費用		1,291	1,993
(うち預金利息)		211	189
役務取引等費用		1,449	1,570
その他業務費用		5,459	5,013
営業経費 ※2		15,277	15,236
その他経常費用 ※3		1,304	1,642
<b>経常利益</b>		<b>10,715</b>	<b>9,088</b>
<b>特別利益</b>		<b>275</b>	<b>0</b>
固定資産処分益		0	0
新株予約権戻入益		275	—
<b>特別損失</b>		<b>681</b>	<b>85</b>
固定資産処分損		137	50
減損損失 ※4		138	34
役員株式給付引当金繰入額		404	—
<b>税金等調整前中間純利益</b>		<b>10,309</b>	<b>9,003</b>
法人税、住民税及び事業税		3,141	2,781
法人税等調整額		△212	174
<b>法人税等合計</b>		<b>2,928</b>	<b>2,956</b>
<b>中間純利益</b>		<b>7,381</b>	<b>6,047</b>
非支配株主に帰属する中間純利益		273	232
親会社株主に帰属する中間純利益		7,107	5,814

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>		<b>7,381</b>	<b>6,047</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>10,733</b>	<b>4,569</b>
その他有価証券評価差額金		10,200	4,141
繰延ヘッジ損益		25	0
退職給付に係る調整額		506	428
<b>中間包括利益</b>		<b>18,114</b>	<b>10,617</b>
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		17,618	10,290
非支配株主に係る中間包括利益		496	326

## 中間連結株主資本等変動計算書

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する中間純利益			7,107		7,107
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		－
自己株式の取得				△5,007	△5,007
自己株式の処分		△6		72	66
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	5,845	△4,934	910
当中間期末残高	26,673	12,745	165,325	△5,128	199,617

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,347
親会社株主に帰属する中間純利益								7,107
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
自己株式の取得								△5,007
自己株式の処分								66
土地再評価差額金の取崩								91
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,978	25	△91	506	10,419	△326	488	10,581
当中間期変動額合計	9,978	25	△91	506	10,419	△326	488	11,492
当中間期末残高	56,932	△0	2,497	△4,074	55,355	－	8,877	263,850

平成30年度中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	26,673	12,854	167,344	△5,138	201,734
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,455		△1,455
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,814		5,814
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	4,359	△3	4,356
当中間期末残高	26,673	12,854	171,703	△5,141	206,090

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,762	△2	2,371	△3,745	59,386	7,656	268,777
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,455
親会社株主に帰属する 中間純利益							5,814
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,047	0	－	428	4,475	320	4,796
当中間期変動額合計	4,047	0	－	428	4,475	320	9,152
当中間期末残高	64,810	△1	2,371	△3,317	63,862	7,976	277,930

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		10,309	9,003
減価償却費		1,903	1,963
減損損失		138	34
貸倒引当金の増減 (△)		△1,153	298
賞与引当金の増減額 (△は減少)		11	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△517	△525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△32	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		421	38
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△0	△11
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		14	△21
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		3	△24
資金運用収益		△21,301	△20,640
資金調達費用		1,291	1,993
有価証券関係損益 (△)		△1,484	△2,065
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△83	△78
為替差損益 (△は益)		△3,049	△11,417
固定資産処分損益 (△は益)		113	△6
貸出金の純増 (△) 減		△45,785	△55,624
預金の純増減 (△)		59,894	54,708
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△1,622	△1,436
コールローン等の純増 (△) 減		531	54,551
コールマネー等の純増減 (△)		162,024	1,165
売現先勘定の純増減 (△)		71,562	20,424
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△154,593	△46,388
商品有価証券の純増 (△) 減		△1	83
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△1,193	346
外国為替 (負債) の純増減 (△)		16	△0
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△4,319	△2,715
金融商品等差入担保金の純増 (△) 減		△47,412	16,219
資金運用による収入		12,962	13,446
資金調達による支出		△1,221	△2,089
その他		△27,200	813
小 計		10,226	32,040
法人税等の支払額		△658	△2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,568	29,537
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△376,645	△286,622
有価証券の売却による収入		378,756	212,923
有価証券の償還による収入		72,470	46,755
投資活動としての資金運用による収入		8,721	7,752
有形固定資産の取得による支出		△769	△501
無形固定資産の取得による支出		△1,386	△1,513
有形固定資産の売却による収入		572	240
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,720	△20,965
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,345	△1,451
非支配株主への配当金の支払額		△7	△5
自己株式の取得による支出		△5,007	△3
自己株式の売却による収入		66	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,293	△1,460
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		84,997	7,122
現金及び現金同等物の期首残高		745,097	1,090,589
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1		830,094	1,097,712

## 注記事項（平成30年度中間期）

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
  - ・北国総合リース株式会社
  - ・株式会社北国クレジットサービス
  - ・北国保証サービス株式会社
  - ・北国マネジメント株式会社
  - ・北国債権回収株式会社
- (2) 非連結子会社
  - ・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
  - ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
  - ・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
  - ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

#### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 5社

#### 4 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要  
該当ありません。
- (2) 開示対象特別目的会社との取引金額等  
該当ありません。

#### 5 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：10年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
  - ② 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況になが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
貸出条件緩和と債権等を有する債務者等と信用が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は26,449百万円であります。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

#### (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### (10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

#### (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、デビットカード及びクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

#### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (15) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (17) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

連結子会社の消費税等の会計処理についても税抜方式によっております。

#### (追加情報)

当行は、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、881百万円、及び185千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 549百万円
- ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
37,745百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 2,436百万円  
延滞債権額 52,769百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 648百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 1,055百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 56,910百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
12,083百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	335,121百万円
その他資産	30,378百万円
計	365,500百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,185百万円
コールマネー及び売渡手形	28,392百万円
売現先勘定	114,252百万円
債券貸借取引受入担保金	151,529百万円
計	298,359百万円

その他資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	77百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 417,121百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 408,087百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 33,003百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 2,597百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 222百万円  
株式等売却益 1,761百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 5,918百万円  
退職給付費用 888百万円  
減価償却費 1,878百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 718百万円  
株式等売却損 629百万円  
債権売却損 229百万円
- ※4 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。  
上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	1カ所 建物	0
		1カ所 土地	10
	1カ所 建物	14	
石川県外	共用資産	1カ所 建物	9
合計			34

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)
- |       | 当連結会計年度 | 当中間連結会計 | 当中間連結会計 | 当中間連結会計      | 摘要 |
|-------|---------|---------|---------|--------------|----|
|       | 期首株式数   | 期間増加株式数 | 期間減少株式数 | 期間末株式数       |    |
| 発行済株式 |         |         |         |              |    |
| 普通株式  | 29,990  | —       | —       | 29,990       |    |
| 合計    | 29,990  | —       | —       | 29,990       |    |
| 自己株式  |         |         |         |              |    |
| 普通株式  | 1,071   | 0       | —       | 1,072 (注1,2) |    |
| 合計    | 1,071   | 0       | —       | 1,072        |    |

(注) 1. 普通株式の当中間連結会計期間末株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式185千株が含まれております。

2. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求0千株によるものであります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,455	50.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式185千株(株式併合後)に対する配当金9百万円が含まれております。

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	1,164	利益剰余金	40.0	平成30年 9月30日	平成30年 12月5日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式185千株に対する配当金7百万円が含まれております。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,103,332百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△5,619百万円
現金及び現金同等物	1,097,712百万円

### (リース取引関係)

#### 1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位:百万円)

1年内	122
1年超	257
合計	379

#### 2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	29,994
見積残存価額部分	3,467
受取利息相当額	△3,136
合計	30,325

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	480	8,038
1年超2年以内	352	6,617
2年超3年以内	304	5,351
3年超4年以内	261	3,960
4年超5年以内	161	2,467
5年超	208	3,559
合計	1,769	29,994

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	154
1年超	414
合計	569

### (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,103,332	1,103,332	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 有価証券	1,101,084	1,101,084	—
その他有価証券	2,457,738		
(4) 貸出金	△33,846		
貸倒引当金(*1)	2,423,891	2,432,888	8,997
資産計	4,628,308	4,637,305	8,997
(1) 預金	3,389,850	3,389,898	48
(2) 譲渡性預金	104,341	104,341	—
(3) コールマネー及び売渡手形	698,951	698,951	—
(4) 売現先勘定	114,252	114,252	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	151,529	151,529	—
負債計	4,458,924	4,458,973	48
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△302	△302	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△554	△554	—
デリバティブ取引計	△857	△857	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金 及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1) (*2)	3,252
②組合出資金	549
合 計	3,801

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

### (有価証券関係)

#### 1 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	183,778	84,047	99,731
	債券	385,891	381,826	4,065
	国債	150,908	149,267	1,640
	地方債	134,630	133,338	1,292
	社債	100,353	99,220	1,132
	その他	44,848	41,887	2,961
	小計	614,518	507,760	106,757
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,742	5,148	△406
	債券	250,342	251,667	△1,325
	国債	38,947	39,399	△451
	地方債	96,495	97,177	△681
	社債	114,898	115,090	△192
	その他	231,481	242,633	△11,152
	小計	486,565	499,449	△12,883
	合計	1,101,084	1,007,210	93,874

#### 2 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

### (金銭の信託関係)

#### 1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

### (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	93,874
その他有価証券	93,874
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	27,495
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	66,378
(△) 非支配株主持分相当額	1,568
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	64,810

### (ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
該当ありません。

2 スtock・オプションの内容  
該当ありません。

### (資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

#### 1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	9,335円26銭
-----------	-----------

#### 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	277,930百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	7,976百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	269,953百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	28,917千株

#### 3 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	201.08円
親会社株主に帰属する中間純利益	5,814百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,814百万円
普通株式の期中平均株式数	28,917千株

(注) 1. 役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当行株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の期末株式数は185千株、期中平均株式数は185千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ● 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
破綻先債権額	2,352	2,436
延滞債権額	57,875	52,769
3ヵ月以上延滞債権額	460	648
貸出条件緩和債権額	1,063	1,055
リスク管理債権額 計 (A)	61,751	56,910
貸出金合計 (B)	2,361,227	2,457,738
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.61%	2.31%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記リスク管理債権に含めております。

## ● セグメント情報等

### 【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要  
 当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。  
 当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。  
 「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収管理業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。
- 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の金額の算定方法  
 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。  
 報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。
- 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(平成29年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	30,566	4,931	35,497	—	35,497
セグメント間の内部経常収益	66	7	74	△74	—
計	30,632	4,939	35,572	△74	35,497
セグメント利益 (注3)	10,485	242	10,728	△12	10,715
セグメント資産	4,418,465	31,357	4,449,822	△17,864	4,431,957
その他の項目					
減価償却費	1,813	90	1,903	—	1,903
資金運用収益	21,361	—	21,361	△60	21,301
資金調達費用	1,282	57	1,340	△48	1,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,311	7	2,319	—	2,319

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(平成30年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	29,332	5,211	34,544	—	34,544
セグメント間の内部経常収益	60	7	67	△67	—
計	29,393	5,218	34,612	△67	34,544
セグメント利益 (注3)	8,727	373	9,100	△12	9,088
セグメント資産	4,804,988	34,058	4,839,047	△21,140	4,817,906
その他の項目					
減価償却費	1,871	91	1,963	—	1,963
資金運用収益	20,696	—	20,696	△55	20,640
資金調達費用	1,984	58	2,042	△49	1,993
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,950	2	1,952	—	1,952

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

(平成29年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,432	10,908	4,931	6,225	35,497

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(平成30年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,101	9,948	5,211	6,281	34,544

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(平成29年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	138	—	138

(平成30年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	34	—	34

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成29年度中間期及び平成30年度中間期とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成29年度中間期及び平成30年度中間期とも該当事項はありません。

## ●中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

### 中間貸借対照表

#### 資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期末 (平成30年9月30日)
現金預け金		835,006	1,103,150
コールローン		29,509	—
買入金銭債権		1,452	1,450
商品有価証券		157	84
金銭の信託		13,614	13,609
有価証券 ※ 1, 2, 8, 10		1,044,984	1,101,383
貸出金 ※ 3, 4, 5, 6, 7, 9		2,369,572	2,471,089
外国為替 ※ 7		12,517	11,617
その他資産		81,885	74,264
リース投資資産		7,538	9,093
その他の資産 ※ 8		74,347	65,171
有形固定資産		33,737	32,800
無形固定資産		8,947	9,784
支払承諾見返		17,673	17,068
貸倒引当金		△36,628	△35,225
資産の部合計		4,412,431	4,801,078

#### 負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期末 (平成30年9月30日)
預金 ※ 8		3,251,443	3,395,102
譲渡性預金		114,043	111,091
コールマネー ※ 8		455,986	698,951
売現先勘定 ※ 8		71,562	114,252
債券貸借取引受入担保金 ※ 8		205,258	151,529
借入金		—	31
外国為替		21	7
その他負債		20,361	18,900
未払法人税等		2,422	2,156
資産除去債務		261	269
その他の負債		17,676	16,474
賞与引当金		812	791
退職給付引当金		9,611	9,876
役員株式給付引当金		421	491
睡眠預金払戻損失引当金		253	251
ポイント引当金		167	62
繰延税金負債		12,203	16,811
再評価に係る繰延税金負債		1,779	1,724
支払承諾		17,673	17,068
負債の部合計		4,161,600	4,536,946

#### 純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	159,660	165,529
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	138,908	144,777
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	377	388
繰越利益剰余金	37,631	43,489
自己株式	△5,128	△5,141
株主資本合計	192,495	198,351
その他有価証券評価差額金	55,838	63,411
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	2,497	2,371
評価・換算差額等合計	58,335	65,780
純資産の部合計	250,830	264,131
負債及び純資産の部合計	4,412,431	4,801,078

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成29年度中間期	平成30年度中間期
		(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	(平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
<b>経常収益</b>		<b>30,153</b>	<b>29,308</b>
資金運用収益		21,219	20,557
（うち貸出金利息）		13,386	13,062
（うち有価証券利息配当金）		7,596	7,161
役員取引等収益		4,199	4,452
その他業務収益		2,291	2,028
その他経常収益 ※ 1		2,442	2,270
<b>経常費用</b>		<b>20,409</b>	<b>20,927</b>
資金調達費用		1,283	1,984
（うち預金利息）		211	189
役員取引等費用		1,490	1,606
その他業務費用		1,467	1,059
営業経費 ※ 2		14,719	14,705
その他経常費用 ※ 3		1,448	1,570
<b>経常利益</b>		<b>9,743</b>	<b>8,380</b>
特別利益		275	0
特別損失		681	85
<b>税引前中間純利益</b>		<b>9,337</b>	<b>8,295</b>
法人税、住民税及び事業税		2,892	2,566
法人税等調整額		△242	160
<b>法人税等合計</b>		<b>2,650</b>	<b>2,726</b>
<b>中間純利益</b>		<b>6,686</b>	<b>5,569</b>

## 中間株主資本等変動計算書

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			6	6
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,347	△1,347		△1,347
中間純利益				6,686	6,686		6,686
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△6	△6		—
自己株式の取得						△5,007	△5,007
自己株式の処分						72	66
土地再評価差額金の取崩				91	91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	5,424	5,424	△4,934	489
当中間期末残高	20,751	100,900	377	37,631	159,660	△5,128	192,495

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,347
中間純利益						6,686
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△5,007
自己株式の処分						66
土地再評価差額金の取崩						91
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,747	25	△91	9,682	△326	9,355
当中間期変動額合計	9,747	25	△91	9,682	△326	9,845
当中間期末残高	55,838	△0	2,497	58,335	—	250,830

平成30年度中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	－	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	26,673	11,289	－	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	388	39,375	161,415	△5,138	194,240
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,455	△1,455		△1,455
中間純利益				5,569	5,569		5,569
自己株式の取得						△3	△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	4,114	4,114	△3	4,110
当中間期末残高	20,751	100,900	388	43,489	165,529	△5,141	198,351

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59,540	△2	2,371	61,909	256,150
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,455
中間純利益					5,569
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,870	0	－	3,870	3,870
当中間期変動額合計	3,870	0	－	3,870	7,981
当中間期末残高	63,411	△1	2,371	65,780	264,131

## 注記事項（平成30年度中間期）

### 重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：10年～50年  
その他：3年～20年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,413百万円であります。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
  - (4) 役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6) ポイント引当金  
ポイント引当金は、デビットカード及びクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 8 ヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。  
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (追加情報)

当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

### (中間貸借対照表関係)

- |  |           |
|--|-----------|
| ※1 関係会社の株式又は出資金の総額   |           |
| 株式   | 2,185百万円  |
| 出資金  | 537百万円    |
| ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | 37,745百万円 |
| ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。                                       |           |
| 破綻先債権額   | 1,877百万円  |
| 延滞債権額  | 51,730百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
 3ヵ月以上延滞債権額 648百万円  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
 貸出条件緩和債権額 1,055百万円  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
 合計額 55,312百万円  
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,083百万円

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 335,121百万円 |
| その他の資産      | 30,378百万円  |
| 計           | 365,500百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 4,185百万円   |
| コールマネー      | 28,392百万円  |
| 売現先勘定       | 114,252百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 151,529百万円 |
| 計           | 298,359百万円 |

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	40百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	400,926百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	391,892百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

2,597百万円

#### (中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |         |          |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 14百万円    |
| 株式等売却益  | 1,691百万円 |
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 801百万円   |
| 無形固定資産 | 1,069百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 665百万円 |
| 株式等売却損   | 629百万円 |
| 債権売却損    | 229百万円 |

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 【その他】

##### 中間配当

平成30年11月8日開催の取締役会において、第111期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,164百万円
1株当たりの中間配当金	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

## ● 損益の状況

### 1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	18,737	1,199	19,936	18,032	539	18,572
役務取引等収支	2,680	28	2,709	2,834	11	2,845
その他業務収支	100	723	824	975	△6	968
業務粗利益	21,518	1,950	23,469	21,842	544	22,387
業務粗利益率	1.13%	1.63%	1.18%	1.00%	0.48%	0.99%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

### 2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
業務純益	9,099	8,712

(注) 業務純益は「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

### 3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(67,968) 3,773,991			(47,286) 4,315,301		
利息	(5) 18,910			(0) 18,018		
利回り	0.99%	1.93%	1.07%	0.83%	2.24%	0.91%
資金調達勘定 平均残高		(67,968) 248,551			(47,286) 226,430	
利息		(5) 1,115			(0) 1,998	
利回り		0.00%	0.89%		0.00%	1.76%
資金運用収支	18,737	1,199	19,936	18,032	539	18,572
資金利鞘	0.99%	1.04%	1.01%	0.83%	0.48%	0.83%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年度中間期103,625百万円、平成30年度中間期143,567百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成29年度中間期13,500百万円、平成30年度中間期13,500百万円）及び利息（平成29年度中間期0百万円、平成30年度中間期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

## 4. 受取・支払利息の分析

### (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	712	△561	151	2,712	△3,604	△891
支払利息	28	△288	△259	25	△212	△186

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

### (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	267	877	1,144	△129	352	223
支払利息	83	580	664	△99	981	882

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

## 5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,146	53	4,199	4,394	58	4,452
うち預金・貸出業務	902	—	902	850	—	850
うち為替業務	1,378	51	1,429	1,394	56	1,450
うち証券関連業務	324	—	324	371	—	371
役務取引等費用	1,465	25	1,490	1,560	45	1,606
うち為替業務	237	25	262	244	45	289

## 6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	△74	△74	—	△302	△302
国債等債券関係損益	△130	787	656	677	263	940
金融派生商品損益	—	0	0	—	8	8
その他	230	10	241	298	23	322
合計	100	723	824	975	△6	968

## 7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
給料・手当	5,768	5,700
退職給付費用	994	884
福利厚生費	48	57
減価償却費	1,812	1,870
のれんの償却	1	1
土地建物機械賃借料	295	290
営繕費	40	44
消耗品費	215	188
給水光熱費	135	141
旅費	53	57
通信費	337	338
広告宣伝費	121	154
租税公課	973	1,042
その他	3,920	3,931
合計	14,719	14,705

## ●有価証券関係

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

### (平成29年度中間期)

満期保有目的の債券  
該当ありません。

#### 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,837
関連会社株式	—
合 計	2,837

#### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156,934	77,404	79,529
	債券	375,467	369,207	6,259
	国債	187,834	184,727	3,106
	地方債	81,670	80,176	1,493
	社債	105,962	104,303	1,659
	その他	64,086	62,497	1,589
	小 計	596,488	509,109	87,379
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,522	11,004	△1,481
	債券	230,358	231,968	△1,609
	国債	38,704	39,462	△757
	地方債	85,559	86,124	△565
	社債	106,094	106,381	△286
	その他	202,999	208,695	△5,695
	小 計	442,881	451,667	△8,786
合 計		1,039,370	960,777	78,592

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,777
その他	—
合 計	2,777

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (平成30年度中間期)

### 満期保有目的の債券

該当ありません。

### 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,734
関連会社株式	—
合計	2,734

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180,065	83,164	96,900
	債券	385,891	381,826	4,065
	国債	150,908	149,267	1,640
	地方債	134,630	133,338	1,292
	社債	100,353	99,220	1,132
	その他	43,366	41,887	1,478
	小計	609,323	506,878	102,445
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,742	5,148	△406
	債券	250,342	251,667	△1,325
	国債	38,947	39,399	△451
	地方債	96,495	97,177	△681
	社債	114,898	115,090	△192
	その他	231,481	242,633	△11,152
	小計	486,565	499,449	△12,883
合計		1,095,888	1,006,327	89,561

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,770
その他	—
合計	2,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## ●金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

平成29年度中間期及び平成30年度中間期とも該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成29年度中間期及び平成30年度中間期とも該当ありません。

## ●デリバティブ取引関係

(平成29年度中間期)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	28,342	-	△578	△578
	買建	6,490	-	133	133
	通貨オプション				
	売建	11,796	10,062	△359	168
	買建	11,796	10,062	359	△109
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	△444	△386

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券、預金の有利金の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		274	115	△4
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		1,328	-	7
合計		-	-	-	3

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	17,915	11,273	113
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計		-	-	-

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

(平成30年度中間期)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	26,602	-	△521	△521
	買建	15,275	-	219	219
	通貨オプション				
	売建	17,441	16,850	△677	172
	買建	17,441	16,850	677	△120
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			△302	△249	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券、預金の有利			
	受取固定・支払変動	金の金融	115	-	△1
	受取変動・支払固定	資産・負債			
	金利先物				
	金利オプション				
	その他				
合計					△1

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	28,392	11,357	△553
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
合計					△553

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

## ●オフ・バランス取引情報

### 1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	79,116	2,235	96,571	921
通貨スワップ	18,125	840	28,392	56
先物外国為替取引	48,857	648	49,071	188
通貨オプション	12,134	746	18,316	673
その他	—	—	—	—
金利関連取引	274	1	115	—
金利スワップ	274	1	115	—
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	2,880	192	1,974	5
合計	82,271	2,428	98,661	926

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

#### 2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期
先物外国為替取引	1,325	8,384

### 2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	平成29年度中間期	平成30年度中間期	
コミットメント	409,688	400,926	貸越契約の空枠等
保証取引等	17,673	17,068	支払承諾等
合計	427,362	417,994	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランス取引として分類されているため記載していません。

## ● 経営効率

### 1. 利益率

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
総資産経常利益率	0.46	0.35
資本経常利益率	7.90	6.42
総資産中間純利益率	0.31	0.23
資本中間純利益率	5.42	4.27

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率  

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$
 2. 資本経常(中間純)利益率  

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

### 2. 利鞘

(単位：%)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.99	1.93	1.07	0.83	2.24	0.91
資金調達原価	0.73	1.11	0.77	0.63	2.02	0.71
総資金利鞘	0.26	0.81	0.29	0.19	0.22	0.19

### 3. 従業員1人当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,886	0	1,872	1,986	0	1,969
従業員1人当たり貸出金	1,325	324	1,318	1,394	677	1,388

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。

### 4. 1店舗当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	32,994	3	32,674	34,040	3	33,713
1店舗当たり貸出金	23,189	4,220	23,005	23,892	10,162	23,760

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。

### 5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	102	1	103	103	1	104
従業員数	1,784	13	1,797	1,765	15	1,780

(注) 1. 店舗数は平成29年9月30日及び平成30年9月30日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。出張所数は平成29年9月30日現在、平成30年9月30日現在ともに1か所であります。  
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、平成29年9月30日現在1か所、平成30年9月30日現在1か所であります。  
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

### 6. 預貸率・預証率(未残)

(単位：%)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	69.85	237.72	70.40	69.81	277.60	70.47
預証率	25.34	1,757.25	31.05	26.09	1,703.08	31.41

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 7. 預貸率・預証率(平残)

(単位：%)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	68.77	248.33	69.35	68.82	263.41	69.40
預証率	23.32	1,817.88	29.07	23.68	1,727.57	28.79

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ● 預金

### 1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,917,737	—	1,917,737 ( 59.0)	2,064,537	—	2,064,537 ( 61.0)
うち有利息預金	1,546,626	—	1,546,626 ( 47.6)	1,672,204	—	1,672,204 ( 49.2)
定期預金	1,301,698	—	1,301,698 ( 40.0)	1,287,679	—	1,287,679 ( 38.0)
うち固定金利定期預金	1,301,519	—	1,301,519 ( 40.0)	1,287,404	—	1,287,404 ( 38.0)
うち変動金利定期預金	179	—	179 ( 0.0)	274	—	274 ( 0.0)
その他	20,928	11,079	32,007 ( 1.0)	31,767	11,118	42,885 ( 1.0)
合計	3,240,364	11,079	3,251,443 (100.0)	3,383,984	11,118	3,395,102 (100.0)
譲渡性預金	114,043	—	114,043 ( —)	111,091	—	111,091 ( —)
総合計	3,354,408	11,079	3,365,487 ( —)	3,495,075	11,118	3,506,194 ( —)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,892,930	—	1,892,930 ( 58.6)	2,045,733	—	2,045,733 ( 61.0)
うち有利息預金	1,536,040	—	1,536,040 ( 47.6)	1,661,183	—	1,661,183 ( 49.2)
定期預金	1,302,058	—	1,302,058 ( 40.3)	1,290,396	—	1,290,396 ( 38.0)
うち固定金利定期預金	1,301,886	—	1,301,886 ( 40.3)	1,290,150	—	1,290,150 ( 38.0)
うち変動金利定期預金	172	—	172 ( 0.0)	245	—	245 ( 0.0)
その他	23,122	10,741	33,863 ( 1.1)	23,446	10,418	33,865 ( 1.0)
合計	3,218,111	10,741	3,228,853 (100.0)	3,359,575	10,418	3,369,994 (100.0)
譲渡性預金	117,954	—	117,954 ( —)	105,645	—	105,645 ( —)
総合計	3,336,066	10,741	3,346,807 ( —)	3,465,221	10,418	3,475,639 ( —)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
個人	2,284,355 ( 70.2)	2,362,386 ( 69.6)
法人	838,222 ( 25.8)	885,781 ( 26.1)
その他	128,865 ( 4.0)	146,933 ( 4.3)
合計	3,251,443 (100.0)	3,395,102 (100.0)

### 3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間	平成29年度中間期	平成30年度中間期
		3 か 月 未 満	359,750
	3か月以上6か月未満	228,317	218,110
	6か月以上1年未満	475,389	445,764
	1年以上2年未満	147,830	120,269
	2年以上3年未満	54,098	83,737
	3 年 以 上	36,312	59,874
	合 計	1,301,698	1,287,679
うち 固定金利 定期預金	3 か 月 未 満	359,737	359,908
	3か月以上6か月未満	228,294	218,066
	6か月以上1年未満	475,377	445,750
	1年以上2年未満	147,763	120,201
	2年以上3年未満	54,034	83,603
	3 年 以 上	36,312	59,874
	合 計	1,301,519	1,287,404
うち 変動金利 定期預金	3 か 月 未 満	12	13
	3か月以上6か月未満	22	44
	6か月以上1年未満	11	13
	1年以上2年未満	67	68
	2年以上3年未満	63	134
	3 年 以 上	—	—
	合 計	179	274

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3か月未満」に含めております。

## ●貸出金

### 1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,961	964	2,926 ( 0.1)	252	744	997 ( 0.1)
証書貸付	1,963,663	25,207	1,988,871 ( 83.9)	2,036,217	29,830	2,066,048 ( 83.6)
当座貸越	365,999	165	366,165 ( 15.5)	392,652	289	392,941 ( 15.9)
割引手形	11,609	—	11,609 ( 0.5)	11,101	—	11,101 ( 0.4)
合計	2,343,234	26,337	2,369,572 (100.0)	2,440,224	30,865	2,471,089 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	3,262	1,098	4,361 ( 0.2)	975	1,026	2,001 ( 0.1)
証書貸付	1,944,806	25,574	1,970,381 ( 84.9)	1,998,325	26,415	2,024,741 ( 84.0)
当座貸越	335,578	0	335,579 ( 14.4)	375,366	2	375,368 ( 15.5)
割引手形	10,757	—	10,757 ( 0.5)	10,265	—	10,265 ( 0.4)
合計	2,294,405	26,674	2,321,079 (100.0)	2,384,933	27,444	2,412,377 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金 (A)	104,723 <sup>※</sup>	2,365,352	108,302 <sup>※</sup>	2,460,935
中小企業等貸出金 (B)	104,451	1,667,757	108,053	1,798,940
(B) / (A)	99.74%	70.38%	99.77%	73.10%

(注) 1. 貸出金額には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
住宅ローン	765,368	855,300
その他消費者ローン	42,294	43,121
合計	807,663	898,421

### 4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	貸出金額高	構成比	貸出金額高	構成比
設備資金	1,035,287	43.7%	1,134,334	45.9%
運転資金	1,334,284	56.3	1,336,756	54.1
合計	2,369,572	100.0	2,471,089	100.0

## 5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	104,723	2,365,352	100.00%	108,302	2,460,935	100.00%
製造業	2,625	316,240	13.37	2,597	318,537	12.94
農業、林業	188	8,476	0.36	196	8,159	0.33
漁業	36	1,711	0.07	39	1,045	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	13	10,608	0.45	15	10,572	0.43
建設業	3,371	109,599	4.63	3,520	119,763	4.86
電気・ガス・熱供給・水道業	38	31,523	1.33	45	30,925	1.26
情報通信業	179	14,174	0.60	186	12,477	0.51
運輸業、郵便業	460	41,914	1.77	456	40,031	1.63
卸売業、小売業	2,713	222,759	9.42	2,699	227,927	9.26
金融業、保険業	100	67,954	2.87	106	56,271	2.29
不動産業、物品賃貸業	1,099	168,410	7.12	1,183	192,824	7.84
各種サービス業	4,719	235,493	9.96	4,917	269,049	10.93
地方公共団体	39	390,478	16.51	39	342,947	13.94
その他	89,143	746,006	31.54	92,304	830,401	33.74
海外及び特別国際金融取引勘定分	21	4,220	100.00	50	10,153	100.00
金融機関	10	2,217	67.98	29	6,658	65.58
その他	11	2,003	32.02	21	3,494	34.42
合計		2,369,572			2,471,089	

## 6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
貸出金	1年以下	193,176	155,782
	1年超3年以下	294,319	260,291
	3年超5年以下	270,261	270,928
	5年超7年以下	164,382	157,476
	7年超	1,081,396	1,233,925
	期間の定めのないもの	366,035	392,686
	合計	2,369,572	2,471,089
うち 変動金利	1年超3年以下	65,764	52,533
	3年超5年以下	58,593	67,360
	5年超7年以下	39,865	48,059
	7年超	242,808	274,896
	期間の定めのないもの	11,688	10,966
うち 固定金利	1年超3年以下	228,554	207,757
	3年超5年以下	211,668	203,567
	5年超7年以下	124,517	109,416
	7年超	838,588	959,028
	期間の定めのないもの	354,346	381,719

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,699	—	15,351	—
債権	7,101	127	6,695	82
商品	—	—	—	—
不動産	946,867	1,458	1,050,407	3,381
その他	69	—	254	—
計	965,738	1,585	1,072,708	3,464
保証	274,206	2,213	237,472	1,402
信用	1,129,626	13,874	1,160,908	12,201
合計	2,369,572	17,673	2,471,089	17,068
(うち劣後特約貸出金)	(9,820)	—	(10,058)	—

## 8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
貸出金償却額	0	3

## 9. 特定海外債権残高

該当ありません。

## 10. 貸倒引当金の内訳

(平成29年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,002	12,383	—	12,002	12,383
個別貸倒引当金	25,577	24,244	1,297	24,280	24,244
計	37,580	36,628	1,297	36,283	36,628

(平成30年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,532	11,116	—	11,532	11,116
個別貸倒引当金	23,436	24,108	408	23,027	24,108
計	34,968	35,225	408	34,560	35,225

## 11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
破綻先債権額	1,271	1,877
延滞債権額	56,622	51,730
3カ月以上延滞債権額	460	648
貸出条件緩和債権額	1,063	1,055
リスク管理債権額 計 (A)	59,418	55,312
貸出金合計 (B)	2,369,572	2,471,089
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.50%	2.23%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,741	6,109	△632
危険債権	51,734	48,155	△3,579
要管理債権	1,524	1,704	180
(小計) (A)	59,999	55,969	△4,030
正常債権	2,386,224	2,484,600	98,376
債権額合計 (B)	2,446,224	2,540,569	94,345
(小計)の債権額に占める割合 (A) / (B)	2.45%	2.20%	△0.25%
保全額 (C)	56,400	53,088	△3,312
貸倒引当金	24,128	23,639	△489
担保・保証等による保全額	32,272	29,449	△2,823
保全率 (C) / (A)	94.00%	94.85%	0.85%

## ●有価証券

### 1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	226,538	—	226,538 ( 21.7)	189,855	—	189,855 ( 17.3)
地方債	167,230	—	167,230 ( 16.0)	231,126	—	231,126 ( 21.0)
短期社債	—	—	— ( —)	—	—	— ( —)
社債	212,057	—	212,057 ( 20.3)	215,251	—	215,251 ( 19.5)
株式	171,420	—	171,420 ( 16.4)	189,764	—	189,764 ( 17.2)
その他の証券	73,047	194,690	267,738 ( 25.6)	86,029	189,355	275,385 ( 25.0)
うち外国債券		194,690	194,690		189,355	189,355
うち外国株式		—	—		—	—
合計	850,294	194,690	1,044,984 (100.0)	912,027	189,355	1,101,383 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	232,104	—	232,104 ( 23.8)	198,494	—	198,494 ( 19.8)
地方債	165,108	—	165,108 ( 17.0)	222,294	—	222,294 ( 22.2)
短期社債	—	—	— ( —)	—	—	— ( —)
社債	215,938	—	215,938 ( 22.2)	216,814	—	216,814 ( 21.7)
株式	93,653	—	93,653 ( 9.6)	94,327	—	94,327 ( 9.4)
その他の証券	71,185	195,261	266,446 ( 27.4)	88,863	179,990	268,853 ( 26.9)
うち外国債券		195,261	195,261		179,990	179,990
うち外国株式		—	—		—	—
合計	777,989	195,261	973,251 (100.0)	820,793	179,990	1,000,783 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
国債	—	—
地方債・政保債	19,560	57,010
合計	19,560	57,010

### 3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
国債	1,088	1,438
地方債・政保債	—	—
合計	1,088	1,438
証券投資信託	6,574	843

### 4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	2,941	1	494	9
商品地方債	40	144	20	117
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券		—		—
合計	2,981	146	514	127

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

## 5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
		口数	金額	口数	金額
国債	1年以下		9,625		42,326
	1年超3年以下		135,394		107,583
	3年超5年以下		41,810		—
	5年超7年以下		25,164		38,947
	7年超10年以下		14,543		998
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		226,538		189,855
地方債	1年以下		15,708		18,943
	1年超3年以下		29,057		61,243
	3年超5年以下		68,352		50,594
	5年超7年以下		36,680		41,193
	7年超10年以下		17,109		59,064
	10年超		320		86
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		167,230		231,126
短期社債	1年以下		—		—
	1年超3年以下		—		—
	3年超5年以下		—		—
	5年超7年以下		—		—
	7年超10年以下		—		—
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		—		—
社債	1年以下		10,454		8,282
	1年超3年以下		33,018		109,896
	3年超5年以下		146,698		73,319
	5年超7年以下		11,638		20,936
	7年超10年以下		5,739		304
	10年超		4,506		2,511
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		212,057		215,251
株式	期間の定めのないもの		171,420		189,764
その他の証券	1年以下		1,695		1,703
	1年超3年以下		7,465		4,187
	3年超5年以下		12,653		33,498
	5年超7年以下		90,845		99,200
	7年超10年以下		82,030		49,450
	10年超		—		1,314
	期間の定めのないもの		73,047		86,029
	合計		267,738		275,385
うち 外国債券	1年以下		1,695		1,703
	1年超3年以下		7,465		4,187
	3年超5年以下		12,653		33,498
	5年超7年以下		90,845		99,200
	7年超10年以下		82,030		49,450
	10年超		—		1,314
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		194,690		189,355
うち外国株式	期間の定めのないもの		—		—

時価ベース・単位未満切捨て

## ●内国為替

### 内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	6,840千口	7,069,579	6,874千口	7,438,451
	各地より受けた分	6,650	7,086,834	6,627	7,489,905
代金取立	各地へ向けた分	45	131,587	45	129,719
	各地より受けた分	45	109,422	44	110,664

## ●国際業務 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成29年度中間期	平成30年度中間期
仕向為替	売渡為替	427	385
	買入為替	149	114
被仕向為替	支払為替	274	237
	取立為替	13	15
合計		864	752

## ●株式・株主項目

### 株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	－	29,990	－	26,673	－	11,289

(2) 大株主の状況

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,564	5.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,311	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,172	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	770	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	702	2.41
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	669	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	648	2.22
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	627	2.15
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	572	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	422	1.45
計	－	8,459	29.06

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,172千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	702千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	648千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	422千株

# バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

## 1. 開示方針

当行グループ（当連結グループ、以下同じ）では自己資本管理方針及び自己資本管理規程に基づき、バーゼル関連開示事項を含む財務計数等を管理し、適時に開示する枠組みとしております。また、取締役会はその枠組みを管理し、適切な開示のための体制を確認しております。

## 2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程

バーゼル開示についてはバーゼル委員会からの方針に基づき、以下のとおり変更の予定です。

フェーズ	時期	主な拡充内容
1及び2の一部	2018/9	・ 定量的開示について、信用リスク、金利リスク 主要な指標、リスク・アセットの概要等の新様式を適用し開示内容を拡充 ・ 定性的開示について拡充
2	2019/3以降	・ TLAC保有、レバレッジ比率、流動性比率に新様式を適用し定量的開示内容を拡充
3	2021/3以降	・ 信用リスク、オペレーショナル・リスク、担保資産、信用評価調整（CVA）に新様式を適用し定量的開示内容等を拡充

・ このため変更時に新様式と旧様式を並記しております。

## 3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移

KM1：主要な指標（連結）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期	前四半期	前々 四半期	ハの 前四半期	ニの 前四半期
		平成30年9月	平成30年6月	平成30年3月	平成29年12月	平成29年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	259,046	252,568	250,151	251,336	236,246
2	Tier 1 資本の額	259,192	252,710	250,307	251,539	236,443
3	総自己資本の額	270,759	264,806	262,127	274,231	256,896
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,155,593	2,130,725	2,126,757	2,157,821	2,000,230
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	12.01	11.85	11.76	11.64	11.81
6	連結Tier 1 比率	12.02	11.86	11.76	11.65	11.82
7	連結総自己資本比率	12.56	12.42	12.32	12.70	12.84
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	1.87	1.87	1.87	1.25	1.25
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	1.87	1.87	1.87	1.25	1.25
12	連結資本バッファ比率	4.56	4.42	4.32	4.70	4.84
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,856,894	4,710,946	4,813,165	4,787,707	4,473,942
14	連結レバレッジ比率	5.33	5.36	5.20	5.25	5.28
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	887,372	834,794	744,139	762,077	800,844
16	純資金流出額	627,744	489,669	497,766	557,126	490,497
17	連結流動性カバレッジ比率	141.3	170.4	149.4	136.7	163.2

・ 平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第5号及び平成26年金融庁告示第7号の第10号に基づく開示事項です。

KM1：主要な指標（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 平成30年9月	前四半期 平成30年6月	前々 四半期 平成30年3月	ハの 前四半期 平成29年12月	ホの 前四半期 平成29年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	253,184	247,249	245,269	244,811	230,301
2	Tier 1 資本の額	253,184	247,249	245,269	244,811	230,301
3	総自己資本の額	264,301	258,935	256,801	267,178	250,516
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,134,825	2,110,843	2,105,583	2,132,766	1,975,812
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	11.85	11.71	11.64	11.47	11.65
6	Tier 1 比率	11.85	11.71	11.64	11.47	11.65
7	総自己資本比率	12.38	12.26	12.19	12.52	12.67
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	—	—	—	—	—
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率	—	—	—	—	—
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低単体資本バッファ比率	—	—	—	—	—
12	単体資本バッファ比率	—	—	—	—	—
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	—	—	—	—	—
14	単体レバレッジ比率	—	—	—	—	—
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	887,372	834,794	744,139	762,077	800,844
16	純資金流出額	628,451	489,585	499,044	558,757	492,677
17	単体流動性カバレッジ比率	141.1	170.5	149.1	136.3	162.5

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第4号及び平成26年金融庁告示第7号の第9号に基づく開示事項です。

## 4. 用語解説

### ■ バゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなります。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。なお、当行グループは2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

### ■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関は、総自己資本比率として8%以上が必要とされています。また、Tier 1 比率として6%以上、普通株式等Tier 1 比率として4.5%以上が必要とされています。

### ■ レバレッジ比率

Tier 1 自己資本額をエクスポージャー合計額で除して得られる比率です。2019年までに国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

### ■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を基準日から30日間のネット資金流出額で除して得られる比率です。2019年までに国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。

#### ■ 資本バッファー比率

総自己資本比率が最低基準（原則8%）を上回る余力を示す比率です。国際統一基準を採用する銀行では、資本バッファー比率が最低資本バッファー比率（資本保全バッファー比率+カウンター・シクリカル・バッファー比率）を下回ると社外流出制限措置が適用されます。

#### ■ 資本保全バッファー比率

国際統一基準を採用する地方銀行（非G-SIB）では2.5%ですが、経過措置により平成30年9月末では1.875%と定められています。

#### ■ カウンター・シクリカル・バッファー比率

各国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファー比率に対し、各銀行グループが保有する各国別リスク・アセットの額にて加重平均して得られる比率。平成30年9月末時点で各国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファー比率の水準は、日本はじめ多くの国では0%ですが、英国・スウェーデン・香港等は0.5~2.0%です。平成30年9月末では当行グループにおいて当該比率は表示単位未満なので0.00%と算定しております。

#### ■ オン・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示される項目です。

#### ■ オフ・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示されない項目です。

#### ■ エクスポーチャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。

#### ■ リスク・アセット

リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。

#### ■ 標準的手法

当行グループの採用している信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に基礎的的内部格付け手法、先進的的内部格付け手法があります。

#### ■ 基礎的手法

当行グループの採用しているオペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。

#### ■ リスク・ウェイト

リスク・アセットを算出するための掛け目です。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用します。有価証券のリスク・アセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。

#### ■ オリジネーター

証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。

#### ■ グロス

正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。

#### ■ デリバティブ

金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。

#### ■ クレジット・デリバティブ

特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。

#### ■ VAR (Value at Risk (バリュー・アット・リスク))

一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。

#### ■ CVA (Credit Valuation Adjustment)

金融派生商品のエクスポージャーの信用評価調整です。

#### ■ 中央清算機関関連エクスポージャー

先物取引や派生商品取引等を取引所と行っていることによる信用エクスポージャーです。

#### ■ G-SIB (Global Systemically Important Banks)

金融安定理事会がグローバルなシステム上重要な銀行として指定する国内外の大手銀行や証券会社の持株会社等であり、より高い自己資本比率を求められている金融機関を指します。

#### ■ TLAC (Total Loss-Absorbing Capacity)

G-SIBについて、予め十分な総損失吸収力を確保するための国際的な枠組みを指します。破綻処理制度の新たな国際基準として2019年3月末からの適用が検討されています。この枠組みに基づいてG-SIBによって発行された債券等を保有することについて、自己資本比率規制で考慮することが検討されています。

# バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。  
 また、「平成26年2月18日 金融庁告示第7号」を改正する「平成29年12月11日 金融庁告示第45号（以下、改正告示）」が平成30年3月31日より適用されているため、平成30年度中間期は「改正告示」及び「同附則」に基づき開示しております。  
 当行グループは、「平成26年金融庁告示第7号」として記載している自己資本比率は、平成28年3月末より「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。  
 なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次	I 自己資本の構成に関する開示事項	45
	II 定性的な開示事項	49
	III 定量的な開示事項	56
	IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項	82

## I 自己資本の構成に関する開示事項 連結

バーゼルⅢ 国際統一基準 連結

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目 (1)</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	198,453		204,926	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	39,419		39,528	
2	うち、利益剰余金の額	165,325		171,703	
1c	うち、自己株式の額 (△)	5,128		5,141	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,164		1,164	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	44,284	11,071	63,862	
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,457			
	非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	1,457			
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	244,195		268,789	
<b>普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目 (2)</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,121	1,780	9,744	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,121	1,780	9,744	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△0	△0	△1	
12	適格引当金不足額	-	-	-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	-	-	-	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	827	206	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
27	その他Tier 1 資本不足額	-	-	-	
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,948		9,742	
<b>普通株式等Tier 1 資本</b>					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	236,246		259,046	
<b>その他Tier 1 資本に係る基礎項目 (3)</b>					
30	31a その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	196		146	
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	196		146	

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
42	Tier 2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	—
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ( (二) - (ホ) ) (ヘ)	196	—	146	—
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ( (ハ) + (ヘ) ) (ト)	236,443	—	259,192	—
Tier 2 資本に係る基礎項目 (四)					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	46	—	34	—
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	12,572	—	11,532	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	12,572	—	11,532	—
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	8,443	—	—	—
	その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	8,443	—	—	—
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	21,062	—	11,566	—
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	608	152	—	—
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
	調整項目に係る経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額	—	—	—	—
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	608	—	—	—
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ( (チ) - (リ) ) (ヌ)	20,453	—	11,566	—
総自己資本					
59	総自己資本の額 ( (ト) + (ヌ) ) (ル)	256,896	—	270,759	—
リスク・アセット (五)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,780	—	—	—
	うち、調整項目に係る経過措置により、リスク・アセットの額に算入される無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	1,780	—	—	—
	うち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額	0	—	—	—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,000,230	—	2,155,593	—
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ( (ハ) / (ヲ) )	11.81%	—	12.01%	—
62	連結Tier 1 比率 ( (ト) / (ヲ) )	11.82%	—	12.02%	—
63	連結総自己資本比率 ( (ル) / (ヲ) )	12.84%	—	12.56%	—
調整項目に係る参考事項 (六)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	24,490	—	21,979	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	688	—	572	—
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (七)					
76	一般貸倒引当金の額	12,572	—	11,532	—
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	23,875	—	25,837	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	—	—	—	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (八)					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—

・上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第2号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成27年1月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

# 単体

バーゼルⅢ 国際統一基準 単体

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	191,331		197,187	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963		37,963	
2	うち、利益剰余金の額	159,660		165,529	
1c	うち、自己株式の額 (△)	5,128		5,141	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,164		1,164	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	46,668	11,667	65,780	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	237,999		262,967	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	7,158	1,789	9,784	
8	うち、のれんに係るものの額	47	11	55	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	7,110	1,777	9,729	
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△0	△0	△1	
12	適格引当金不足額	-	-	-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
15	前払年金費用の額	-	-	-	
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	528	132	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	11		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,698		9,783	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	230,301		253,184	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	-	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	11		-	
	うち、無形固定資産 (のれん)に係る経過措置により算入されるものの額	11		-	
42	Tier2資本不足額	-	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	11		-	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	-	-	-	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 (ハ) + (ヘ) (ト)	230,301		253,184	

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	-
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	-	-
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	12,383	-	11,116	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	12,383	-	11,116	-
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	8,249	-	-	-
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	8,249	-	-	-
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	20,632	-	11,116	-
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	417	104	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-	-	-
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	417	-	-	-
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 (チ) - (リ) (ヌ)	20,215	-	11,116	-
総自己資本					
59	総自己資本の額 (ト) + (ヌ) (ル)	250,516	-	264,301	-
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,777	-	-	-
	うち、調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	1,777	-	-	-
	うち、繰延税金資産に係るものの額	-	-	-	-
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額	0	-	-	-
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,975,812	-	2,134,825	-
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 (ハ) / (ヲ)	11.65%	-	11.85%	-
62	Tier1比率 (ト) / (ヲ)	11.65%	-	11.85%	-
63	総自己資本比率 (ル) / (ヲ)	12.67%	-	12.38%	-
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	24,071	-	20,496	-
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	12,383	-	11,116	-
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	23,619	-	25,628	-
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	-	-	-	-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-

・上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第1号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成27年1月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

## II 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は次の5社です。

名 称	主要な業務の内容
北国総合リース株式会社	リース業務
株式会社北国クレジットサービス	クレジットカード業務
北国保証サービス株式会社	信用保証業務
北国マネジメント株式会社	事業再生ファンド運営業務
北国債権回収株式会社	債権回収管理業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

## 2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	835,165	1,103,332		
コールローン及び買入手形	29,509	—		
買入金銭債権	3,673	3,648		
商品有価証券	157	84	5-a	
金銭の信託	13,614	13,609		
有価証券	1,047,698	1,104,885	5-b	
貸出金	2,361,227	2,457,738	5-c	
外国為替	12,517	11,617		
リース債権及びリース投資資産	29,042	32,076		
その他資産	76,112	67,220	5-d	
有形固定資産	34,801	33,801		
建物	13,171	13,072		
土地	18,169	18,038		
建設仮勘定	669	81		
その他の有形固定資産	2,790	2,607		
無形固定資産	8,901	9,744	2-a	
ソフトウェア	8,571	9,414		
その他の無形固定資産	330	330		
繰延税金資産	165	151	3-a	
支払承諾見返	17,673	17,068		
貸倒引当金	△38,302	△37,072		
<b>資産の部合計</b>	<b>4,431,957</b>	<b>4,817,906</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	3,246,831	3,389,850		
譲渡性預金	107,093	104,341		
コールマネー及び売渡手形	455,986	698,951		
売現先勘定	71,562	114,252		
債券貸借取引受入担保金	205,258	151,529		
借入金	4,891	3,161		
外国為替	21	7		
その他負債	28,314	26,144	5-e	
賞与引当金	826	804		
退職給付に係る負債	15,537	14,713		
役員株式給付引当金	421	491		
役員退職慰労引当金	23	26		
睡眠預金払戻損失引当金	253	251		
利息返還損失引当金	79	38		
ポイント引当金	221	114		
繰延税金負債	11,330	16,503	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	1,779	1,724	3-c	
支払承諾	17,673	17,068		
<b>負債の部合計</b>	<b>4,168,107</b>	<b>4,539,976</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	26,673	26,673	1-a	
資本剰余金	12,745	12,854	1-b	
利益剰余金	165,325	171,703	1-c	
自己株式	△5,128	△5,141	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>199,617</b>	<b>206,090</b>		
その他有価証券評価差額金	56,932	64,810		
繰延ヘッジ損益	△0	△1	4	
土地再評価差額金	2,497	2,371		
退職給付に係る調整累計額	△4,074	△3,317		
その他の包括利益累計額合計	55,355	63,862		3
非支配株主持分	8,877	7,976	6	
<b>純資産の部合計</b>	<b>263,850</b>	<b>277,930</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,431,957</b>	<b>4,817,906</b>		

(注記事項)

- ・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

《付表》 連結

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、平成29年度中間期は経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	12,745	12,854		1-b
利益剰余金	165,325	171,703		1-c
自己株式	△5,128	△5,141		1-d
株主資本合計	199,617	206,090		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	199,617	206,090	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,419	39,528		1a
うち、利益剰余金の額	165,325	171,703		2
うち、自己株式の額(△)	5,128	5,141		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	8,901	9,744		2-a
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,901	9,744	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	165	151		3-a
繰延税金負債	11,330	16,503		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,779	1,724		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 二. 繰延ヘッジ損益

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△0	△1		4

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△0	△1	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	157	84		5-a
有価証券	1,047,698	1,104,885		5-b
貸出金	2,361,227	2,457,738	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	76,112	67,220	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	28,314	26,144	金融派生商品等を含む	5-e

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	26,283	21,979		
普通株式等Tier 1 相当額	1,033	—		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	760	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	24,490	21,979	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等（10%超出資）	688	572		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	688	572	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

## ヘ. 非支配株主持分

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	8,877	7,976		6

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier 1 資本に係る額	196	146	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier 2 資本に係る額	46	34	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

### 3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	835,006	1,103,150		
コールローン	29,509	—		
買入金銭債権	1,452	1,450		
商品有価証券	157	84	5-a	
金銭の信託	13,614	13,609		
有価証券	1,044,984	1,101,383	5-b	
貸出金	2,369,572	2,471,089	5-c	
外国為替	12,517	11,617		
その他資産	81,885	74,264	5-d	
金融派生商品	1,122	1,460	5-e	
有形固定資産	33,737	32,800		
建物	13,153	13,054		
土地	18,169	18,038		
建設仮勘定	669	81		
その他の有形固定資産	1,745	1,625		
無形固定資産	8,947	9,784	2	
ソフトウェア	8,561	9,402		
のれん	59	55		
その他の無形固定資産	326	326		
繰延税金資産	—	—	3-a	
支払承諾見返	17,673	17,068		
貸倒引当金	△36,628	△35,225		
<b>資産の部合計</b>	<b>4,412,431</b>	<b>4,801,078</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	3,251,443	3,395,102		
譲渡性預金	114,043	111,091		
コールマネー	455,986	698,951		
売現先勘定	71,562	114,252		
債券貸借取引受入担保金	205,258	151,529		
借入金	—	31		
外国為替	21	7		
その他負債	20,361	18,900	5-f	
金融派生商品	1,450	2,317	5-g	
賞与引当金	812	791		
退職給付引当金	9,611	9,876		
役員株式給付引当金	421	491		
睡眠預金払戻損失引当金	253	251		
ポイント引当金	167	62		
繰延税金負債	12,203	16,811	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	1,779	1,724	3-c	
支払承諾	17,673	17,068		
<b>負債の部合計</b>	<b>4,161,600</b>	<b>4,536,946</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	26,673	26,673	1-a	
資本剰余金	11,289	11,289	1-b	
利益剰余金	159,660	165,529	1-c	
自己株式	△5,128	△5,141	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>192,495</b>	<b>198,351</b>		
その他有価証券評価差額金	55,838	63,411		
繰延ヘッジ損益	△0	△1	4	
土地再評価差額金	2,497	2,371		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>58,335</b>	<b>65,780</b>		<b>3</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>250,830</b>	<b>264,131</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,412,431</b>	<b>4,801,078</b>		

《付表》 単体

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、平成29年度中間期は経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	11,289	11,289		1-b
利益剰余金	159,660	165,529		1-c
自己株式	△5,128	△5,141		1-d
株主資本合計	192,495	198,351		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	192,495	198,351	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963		1a
うち、利益剰余金の額	159,660	165,529		2
うち、自己株式の額(△)	5,128	5,141		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	8,947	9,784		2
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,887	9,729	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		3-a
繰延税金負債	12,203	16,811		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,779	1,724		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 二. 繰延ヘッジ損益

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△0	△1		4

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△0	△1	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	157	84		5-a
有価証券	1,044,984	1,101,383		5-b
貸出金	2,369,572	2,471,089	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	81,885	74,264	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	1,122	1,460	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	20,361	18,900	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	1,450	2,317	金融派生商品はその他負債の内訳科目	5-g

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	25,252	20,496		
普通株式等Tier 1 相当額	660	—		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	521	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	24,071	20,496	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等(10%超出資)	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

## 4. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト (<http://www.hokkokubank.co.jp/ir/financial/basel.html>) に掲載しています。

### Ⅲ－１．平成30年度中間期 連結 定量的な開示事項

#### 1. 平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項（OV1～IRRBB1様式）

##### OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成30年度中間期末	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度中間期末
1	信用リスク	1,978,407		158,272	
2	うち、標準的手法適用分	1,912,680		153,014	
3	うち、内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	65,727		5,258	
4	カウンターパーティ信用リスク	5,436		435	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	883		70	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	545		42	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—		—	
	その他	4,007		320	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	80,847		6,467	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		—	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	838		67	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	838		67	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	—		—	
17	うち、標準的方式適用分	—		—	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	88,632		7,090	
20	うち、基礎的手法適用分	88,632		7,090	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,431		114	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	2,155,593		172,447	

・「複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー」には投資信託や投資事業組合のオンバランス項目、オフバランス項目、CVAに対するリスク、中央清算機関向けエクスポージャーが含まれます。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成27年1月に公表された資本構成の要件と題する文書の別紙1における番号を指します。

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

平成30年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	11,310	2,441,514	34,769	2,418,056
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	827,743	0	827,743
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	835	1,270,146	2,092	1,268,890
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	12,146	4,539,405	36,861	4,514,690
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	17,068	183	16,885
6	コミットメント等	—	14,373	0	14,373
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	31,442	183	31,258
合計					
8	合計（4+7）	12,146	4,570,847	37,044	4,545,948

(注) オンバランスシートの資産、支払承諾、コミットメント等以外に対する引当金は含まれておりません。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

平成30年度中間期末			
項番		額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	7,299	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの） の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	6,200
3		非デフォルト状態へ復帰した額	△645
4		償却された額	△131
5		その他の変動額	△1,385
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	11,337	

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

平成30年度中間期末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,096,742	321,313	26,980	49,281	—
2	有価証券（負債性のもの）	779,864	47,878	—	47,854	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,238,734	30,156	26,691	—	—
4	合計（1＋2＋3）	4,115,341	399,348	53,672	97,135	—
5	うちデフォルトしたもの	5,608	862	2	783	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

平成30年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
資産クラス		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	34,747	—	34,747	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,253,083	—	1,253,083	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	153,610	—	153,610	—	5,989	3.89
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	575,190	41,090	575,190	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	10,101	—	10,101	—	8,393	83.09
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	18,707	—	18,707	—	—	0.00
9	我が国の政府関係機関向け	54,900	1,019	54,900	—	2,616	4.76
10	地方三公社向け	350	—	350	—	—	0.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	166,252	—	166,251	—	39,461	23.73
12	法人等向け	981,899	54,482	938,122	19,970	842,114	87.89
13	中小企業等向け及び個人向け	768,968	359,557	762,658	861	567,700	74.35
14	抵当権付住宅ローン	188,340	—	186,559	—	65,293	34.99
15	不動産取得等事業向け	180,876	—	179,771	—	179,273	99.72
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	5,577	5	5,574	—	6,257	112.24
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	112	—	112	—	98	87.28
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	37,259	—	37,259	—	2,249	6.03
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	193,231	—	193,231	—	193,231	100.00
22	合計	4,623,213	456,154	4,570,235	20,831	1,912,680	41.66

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

平成30年度中間期末												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	34,747	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,747
2	日本政府及び日本銀行向け	1,253,083	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,253,083
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	138,196	—	5,727	—	9,687	—	—	—	—	—	153,610
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	575,190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	575,190
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,446	—	1,102	—	7,553	—	—	—	10,101
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	18,707	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,707
9	我が国の政府関係機関向け	28,738	26,162	—	—	—	—	—	—	—	—	54,900
10	地方三公社向け	350	—	—	—	—	—	—	—	—	—	350
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	158,441	—	74	—	7,736	—	—	—	166,251
12	法人等向け	5,402	—	48,136	—	144,133	—	760,421	—	—	—	958,093
13	中小企業等向け及び個人向け	6,496	—	117	—	8	756,897	—	—	—	—	763,519
14	抵当権付住宅ローン	—	—	18	186,540	—	—	—	—	—	—	186,559
15	不動産取得等事業向け	497	—	—	—	—	—	179,273	—	—	—	179,771
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	3	—	1,868	—	464	3,238	—	—	5,574
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	28	—	84	—	—	—	112
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	14,760	22,498	—	—	—	—	—	—	—	—	37,259
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	193,231	—	—	—	193,231
22	合計	2,076,171	48,661	213,890	186,540	156,902	756,897	1,148,764	3,238	—	—	4,591,067

・CR6～CR10は弊行が標準的手法行のため該当事項はございません。

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		平成30年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	へ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用されるα	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	912	1,225			2,138	883
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					90,384	4,007
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,890

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

		平成30年度中間期末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	2,054	545
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	2,054	545

・投資信託に内包されるCVAリスクは上記に含まれず、OV1の「複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー」にのみ反映します。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		平成30年度中間期末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	70,381	—	—	—	—	—	—	—	70,381
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	21,521	—	—	—	—	—	21,521
11	法人等向け	—	—	2	23	—	517	—	—	544
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	75	—	—	—	75
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	70,381	—	21,524	23	75	517	—	—	92,522

・CCR4は弊行が標準的手法行であるため、該当事項はございません。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		平成30年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	754	—	402	130,706	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	135,075	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	153,544
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	139,327
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	18,737	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	754	—	402	284,519	292,872

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

平成30年度中間期末			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

平成30年度中間期末			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

・投資事業組合に含まれる中央清算機関向けエクスポージャーは上記に含まれません。

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

平成30年度中間期末										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	838	—	838
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	838	—	838
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・SEC2については、弊行がマーケット・リスク行でないため、該当事項はございません。
- ・SEC3については、弊行が証券化のオリジネーター等でないため、該当事項はございません。
- ・投資信託及び投資事業組合に含まれる証券化エクスポージャーは上記に含まれません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(単位：百万円)

平成30年度中間期末									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	838	838	838	—	838	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	838	838	838	—	838	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	838	838	838	—	838	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	67	67	67	—	67	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		平成30年度中間期末	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度中間期末
1	上方パラレルシフト	17,138		13,077	
2	下方パラレルシフト	20,708		△4,445	
3	スティープ化	4,578			
4	フラット化	18,079			
5	短期金利上昇	11,411			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	20,708		13,077	
			ホ		ハ
			平成30年度中間期末		平成29年度中間期末
8	Tier 1 資本の額		259,192		

- ・MR1～MR4については、弊行がマーケット・リスク行でないため、該当事項はございません。
- ・正の値はΔEVEにおける経済的価値の減少額、ΔNIIにおける資金利益の減少額となります。

## 2. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・該当事項はございません。

## 3. 標準的手法採用行複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額 連結

- ・投資信託及び投資事業組合のエクスポージャーは88,498百万円です。
- ・単体で投資事業組合として扱っていたうち、連結後議決権10%を超過した場合に出資へ振り替えを致しております。

## Ⅲ－２．平成29年度中間期 連結 定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はございません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	3,750	300
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	993	79
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	149	11
9. 我が国の政府関係機関向け	2,659	212
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	35,525	2,842
12. 法人等向け	786,677	62,934
13. 中小企業等向け及び個人向け	483,310	38,664
14. 抵当権付住宅ローン	70,899	5,671
15. 不動産取得等事業向け	160,086	12,806
16. 三月以上延滞等	8,576	686
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	2,565	205
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	240,432	19,234
（うち出資等のエクスポージャー）	240,432	19,234
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0
21. 上記以外	74,884	5,990
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	6,623	529
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,720	137
（うち右記以外のエクスポージャー）	66,539	5,323
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	34	2
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,780	142
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0
合計（信用リスク・アセットの額）	1,872,325	149,786

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1,461	116
3. 短期の貿易関連偶発債務	46	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	0	0
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,394	111
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	16,932	1,354
（うち借入金の保証）	2,247	179
（うち有価証券の保証）	0	0
（うち手形引受）	60	4
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3,118	249
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10,680	854
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	779	62
カレント・エクスポージャー方式	779	62
派生商品取引	777	62
外為関連取引	772	61
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	5	0
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	1	0
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	34,413	2,753

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

（単位：百万円）

項 目	平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,872,325	149,786
オフ・バランス項目	34,413	2,753
CVA リスク項目	1,851	148
中央清算機関項目	6	0
合 計	1,908,595	152,687

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	平成29年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	7,330
うち基礎的手法の額	7,330

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額	160,018

### 3. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）				内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）
	平成29年度中間期末	主な種類別内訳			
		貸出金等（注1）	債券（注3）	デリバティブ	
	平成29年度中間期末	平成29年度中間期末	平成29年度中間期末	平成29年度中間期末	平成29年度中間期末
国内計	4,701,537	2,601,967	812,804	1,761	10,929
国外計	196,772	9,736	180,929	674	2,060
<b>地域別合計</b>	<b>4,898,309</b>	<b>2,611,704</b>	<b>993,733</b>	<b>2,436</b>	<b>12,989</b>
製造業	457,268	323,205	12,436	294	2,850
農業、林業	8,646	8,646	—	—	78
漁業	1,721	1,721	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	11,228	10,608	—	—	0
建設業	123,691	113,206	1,007	—	693
電気・ガス・熱供給・水道業	40,373	33,758	—	—	—
情報通信業	22,868	14,943	—	—	279
運輸業、郵便業	50,637	43,842	1,477	—	5
卸売業・小売業	253,964	230,782	2,363	170	1,480
金融・保険業	1,515,301	278,198	356,814	1,601	66
不動産業・物品賃貸業	177,274	169,655	6,357	0	547
各種サービス	301,077	241,671	52,714	—	2,013
国・地方公共団体	954,708	394,145	560,562	—	—
個人	743,798	743,760	—	—	2,913
その他	235,750	3,558	—	369	2,060
<b>業種別合計</b>	<b>4,898,309</b>	<b>2,611,704</b>	<b>993,733</b>	<b>2,436</b>	<b>12,989</b>
1年以下	661,934	359,523	217,256	842	
1年超3年以下	462,833	277,597	184,069	1,167	
3年超5年以下	644,376	364,318	272,461	57	
5年超7年以下	355,867	184,180	171,686	—	
7年超10年以下	328,933	184,429	144,503	—	
10年超	895,542	891,788	3,754	—	
期間の定めのないもの	1,548,820	349,866	—	369	
<b>残存期間別合計</b>	<b>4,898,309</b>	<b>2,611,704</b>	<b>993,733</b>	<b>2,436</b>	

(注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。

4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	12,354	218	12,572
個別貸倒引当金	27,102	△1,371	25,730
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	39,456	△1,153	38,302

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	27,102	△1,371	25,730
国外計	—	—	—
地域別計	27,102	△1,371	25,730
製造業	7,811	△631	7,180
農業、林業	48	△14	33
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0
建設業	1,204	104	1,308
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	679	22	701
運輸業、郵便業	113	△62	50
卸売業、小売業	9,783	△901	8,882
金融業、保険業	64	0	63
不動産業、物品賃貸業	2,185	△85	2,100
各種サービス業	2,811	△3	2,808
国・地方公共団体	—	—	—
個人	1,981	204	2,186
その他	417	△3	414
業種別計	27,102	△1,371	25,730

業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額の内訳別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	28,394	△1,147	27,247
国外計	—	—	—
地域別計	28,394	△1,147	27,247
製造業	2,749	△22	2,727
農業、林業	12	△1	10
漁業	1,606	0	1,606
鉱業、採石業、砂利採取業	24	—	24
建設業	3,504	△21	3,483
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	162	△6	156
運輸業、郵便業	164	0	164
卸売業、小売業	7,486	△98	7,388
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,547	△68	2,479
各種サービス業	7,581	△877	6,704
国・地方公共団体	—	—	—
個人	2,555	△51	2,503
その他	—	—	—
業種別計	28,394	△1,147	27,247

## 八. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却
	平成29年度中間期末
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	0
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
各種サービス業	0
国・地方公共団体	—
個人	1
その他	0
業種別計	1

## 二. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	
	平成29年度中間期末	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	155,636	1,743,223
10%	—	54,192
20%	63,196	259,314
35%	—	228,477
50%	122,544	12,023
75%	—	647,565
100%	25,723	1,171,818
150%	1,000	4,025
250%	—	0
1250%	—	—
合計	368,101	4,120,641

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

## 4. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
	平成29年度中間期末
現金及び自行預金	556,463
金	—
債券	—
株式	27,385
投資信託	—
適格金融資産担保合計	583,848
適格保証	115,772
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証・クレジット・デリバティブ合計	115,772

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。  
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報： (単位：百万円)

	平成29年度中間期末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	1,325

### ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
グロス再構築コストの額の合計額	569

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成29年度中間期末 与信相当額
派生商品取引	2,059
外国為替関連取引及び金関連取引	2,058
金利関連取引	1
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジットデリバティブ	—
合計	2,059

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

### 二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	569
(+) グロスのアドオンの合計額	1,490
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	2,059
差引	—

### ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成29年度中間期末 与信相当額
派生商品取引	2,059
外国為替関連取引及び金関連取引	2,058
金利関連取引	1
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
合計	2,059

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する証券化エクスポージャーはありません。（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末 連結貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	210,050
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	3,251

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期
売却損益額	602
償却額	0

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
連結貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	79,096

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
① 金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	19,556
② 円金利+0.1%感応度	1,175

銀行のコア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

### Ⅲ－３．平成30年度中間期 単体 定量的な開示事項

平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項（OV1、IRRBB1様式）

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成30年度中間期末	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度中間期末
1	信用リスク	1,962,659		157,012	
2	うち、標準的手法適用分	1,898,857		151,908	
3	うち、内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	63,801		5,104	
4	カウンターパーティ信用リスク	5,436		435	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	883		70	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	545		43	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—		—	
	その他	4,007		320	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	81,381		6,510	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		—	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	838		67	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	838		67	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	—		—	
17	うち、標準的方式適用分	—		—	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	84,509		6,760	
20	うち、基礎的手法適用分	84,509		6,760	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—		—	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	2,134,825		170,786	

・「複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー」には投資信託や投資事業組合のオンバランス項目、オフバランス項目、CVAに対するリスク、中央清算機関向けエクスポージャーが含まれます。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成27年1月に公表された資本構成の要件と題する文書の別紙1における番号を指します。

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		平成30年度中間期末	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度中間期末
1	上方パラレルシフト	17,138		13,101	
2	下方パラレルシフト	20,906		△4,482	
3	スティープ化	4,578			
4	フラット化	18,095			
5	短期金利上昇	11,338			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	20,906		13,101	
		ホ		へ	
		平成30年度中間期末		平成29年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	253,184			

・正の値はΔEVEにおける経済的価値の減少額、ΔNIIにおける資金利益の減少額となります。

## Ⅲ－４．平成29年度中間期 単体 定量的な開示事項

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	3,750	300
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	993	79
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	149	11
9. 我が国の政府関係機関向け	2,659	212
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,976	2,478
12. 法人等向け	795,518	63,641
13. 中小企業等向け及び個人向け	483,310	38,664
14. 抵当権付住宅ローン	70,899	5,671
15. 不動産取得等事業向け	160,086	12,806
16. 三月以上延滞等	5,951	476
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	2,565	205
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	233,892	18,711
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	233,892	18,711
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	59,420	4,753
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	11,141	891
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0
（うち右記以外のエクスポージャー）	48,278	3,862
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	34	2
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,777	142
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	1,851,986	148,158

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1,461	116
3. 短期の貿易関連偶発債務	46	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	0	0
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,735	138
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	16,932	1,354
（うち有価証券の保証）	2,247	179
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	60	4
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3,118	249
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10,680	854
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	779	62
カレント・エクスポージャー方式	779	62
派生商品取引	777	62
外為関連取引	772	61
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	5	0
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	1	0
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	34,754	2,780

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）  
（単位：百万円）

項 目	平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,851,986	148,158
オフ・バランス項目	34,754	2,780
CVA リスク項目	1,851	148
中央清算機関項目	6	0
合 計	1,888,598	151,087

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成29年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	6,977
うち基礎的手法の額	6,977

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成29年度中間期末
単体総所要自己資本額	158,065

## 2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）				内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）
	平成29年度中間期末	主な種類別内訳			
		貸出金等（注1）	債券（注3）	デリバティブ	
	平成29年度中間期末	平成29年度中間期末	平成29年度中間期末	平成29年度中間期末	平成29年度中間期末
国内計	4,681,348	2,594,139	812,804	1,761	8,545
国外計	196,772	9,736	180,929	674	2,060
<b>地域別合計</b>	<b>4,878,120</b>	<b>2,603,875</b>	<b>993,733</b>	<b>2,436</b>	<b>10,605</b>
製造業	456,485	322,421	12,436	294	2,712
農業、林業	8,628	8,628	—	—	78
漁業	1,720	1,720	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,228	10,608	—	—	—
建設業	122,792	112,307	1,007	—	562
電気・ガス・熱供給・水道業	40,370	33,755	—	—	—
情報通信業	22,211	14,287	—	—	279
運輸業、郵便業	49,319	42,524	1,477	—	5
卸売業・小売業	253,559	230,378	2,363	170	1,394
金融・保険業	1,515,280	278,177	356,814	1,601	66
不動産業・物品賃貸業	176,870	169,250	6,357	0	261
各種サービス	298,675	239,270	52,714	—	945
地方公共団体	954,685	394,123	560,562	—	—
個人	742,900	742,862	—	—	2,238
その他	223,390	3,558	—	369	2,060
<b>業種別合計</b>	<b>4,878,120</b>	<b>2,603,875</b>	<b>993,733</b>	<b>2,436</b>	<b>10,605</b>
1年以下	659,237	356,826	217,256	842	
1年超3年以下	461,165	275,929	184,069	1,167	
3年超5年以下	643,048	362,990	272,461	57	
5年超7年以下	355,867	184,180	171,686	—	
7年超10年以下	326,797	182,293	144,503	—	
10年超	895,542	891,788	3,754	—	
期間の定めのないもの	1,536,460	349,866	—	369	
<b>残存期間別合計</b>	<b>4,878,120</b>	<b>2,603,875</b>	<b>993,733</b>	<b>2,436</b>	

(注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。

4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	12,002	381	12,383
個別貸倒引当金	25,577	△1,333	24,244
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	37,580	△952	36,628

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	25,577	△1,333	24,244
国外計	—	—	—
地域別計	25,577	△1,333	24,244
製造業	7,599	△608	6,991
農業、林業	48	△14	33
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,201	104	1,305
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	679	22	701
運輸業、郵便業	106	△62	44
卸売業、小売業	9,734	△920	8,813
金融業、保険業	64	0	63
不動産業、物品賃貸業	2,185	△85	2,100
各種サービス業	2,790	△2	2,787
国・地方公共団体	—	—	—
個人	822	237	1,060
その他	345	△3	341
業種別計	25,577	△1,333	24,244

(注) 業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額の内訳、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,272	△828	1,443
国外計	—	—	—
地域別計	2,272	△828	1,443
製造業	42	0	42
農業、林業	2	△1	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	7	0	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	162	△6	156
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	145	△7	137
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	89	△10	79
各種サービス業	1,472	△799	672
国・地方公共団体	—	—	—
個人	350	△2	347
その他	—	—	—
業種別計	2,272	△828	1,443

## 八. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却
	平成29年度中間期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
各種サービス業	—
国・地方公共団体	—
個人	0
その他	0
業種別計	0

## 二. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	
	平成29年度中間期末	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	155,636	1,743,194
10%	—	54,192
20%	63,160	259,155
35%	—	228,477
50%	121,931	11,451
75%	—	647,565
100%	25,722	1,147,145
150%	1,000	2,382
250%	—	—
1250%	—	—
合計	367,450	4,093,564

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。  
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。  
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。  
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

## 3. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
	平成29年度中間期末
現金及び自行預金	556,463
金	—
債券	—
株式	27,385
投資信託	—
適格金融資産担保合計	583,848
適格保証	115,772
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証・クレジット・デリバティブ合計	115,772

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。  
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報： (単位：百万円)

	平成29年度中間期末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	1,325

### ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
グロス再構築コストの額の合計額	569

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成29年度中間期末 与信相当額
派生商品取引	2,059
外国為替関連取引及び金関連取引	2,058
金利関連取引	1
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
合計	2,059

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

### 二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	569
(+) グロスのアドオンの合計額	1,490
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	2,059
差引	—

### ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成29年度中間期末 与信相当額
派生商品取引	2,059
外国為替関連取引及び金関連取引	2,058
金利関連取引	1
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
合計	2,059

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する証券化エクスポージャーはありません。（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）

## 6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末 貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	205,638
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	4,963

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期
売却損益額	602
償却額	0

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	75,590

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

## 7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
① 金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	19,419
② 円金利+0.1%感応度	1,216

コア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

## IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,412,886	4,798,975
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,431,957	4,817,906
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	19,071	18,930
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	7,948	9,742
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,404,937	4,789,232
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	420	912
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,858	1,225
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	276	402
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	276	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	2,554	2,540
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	340	47
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	9	レポ取引等に関する額 (ハ)	340	47
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	485,516	459,505
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	419,406	394,430
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	66,109	65,074
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	236,443	259,192
21	8	総エクスポージャーの額 ( (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) ) (ヘ)	4,473,942	4,856,894
22		連結レバレッジ比率 ( (ホ) / (ヘ) )	5.28%	5.33%

- ・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。
- ・ 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

### 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当事項はございません。

# バーゼルⅢ 流動性規制 第3の柱に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

## I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

(連結流動性カバレッジ比率)

算入可能適格流動資産の増加及び純資金流出の低下により、前年比21.9%低下し、141.3%となりました。

(単体流動性カバレッジ比率)

算入可能適格流動資産の増加及び純資金流出の低下により、前年比21.4%低下し、141.1%となりました。

### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（連結・単体共通）

・100～230%台で推移しており、規制水準の100%を上回っております。

### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（連結・単体共通）

- ・レベル1資産は8割以上を占めます。
- ・通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- ・負債合計額の5%以上を占める通貨については平成30年9月末時点で円貨のみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。

### 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項（連結・単体共通）

- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・連結対象子会社については、簡便的な取扱いをしております。

## Ⅱ 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

### 1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成29年度第2四半期		平成30年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	800,844		887,372	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,488,999	195,326	2,561,572	199,168
3	うち、安定預金の額	775,049	23,251	823,901	24,717
4	うち、準安定預金の額	1,713,950	172,075	1,737,671	174,450
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	971,276	573,609	1,436,005	998,334
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	883,953	486,286	1,364,586	926,915
8	うち、負債性有価証券の額	87,323	87,323	71,419	71,419
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	427		1,177	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	43,335	31,388	65,912	53,394
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	29,682	29,682	51,667	51,667
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	13,652	1,705	14,245	1,726
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	41,662	31,162	47,261	35,319
15	偶発事象に係る資金流出額	573,843	16,996	594,510	17,651
16	資金流出合計額	848,911		1,305,046	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	372,803	302,379	683,059	612,943
19	その他資金流入額	71,865	56,034	80,502	64,358
20	資金流入合計額	444,669	358,414	763,562	677,301
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	800,844		887,372	
22	純資金流出額	490,497		627,744	
23	連結流動性カバレッジ比率	163.2		141.3	
24	平均値計算用データ数	62		62	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第2号に基づく開示事項です。

## 2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成29年度第2四半期		平成30年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	800,844		887,372	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,488,999	195,326	2,561,572	199,168
3	うち、安定預金の額	775,049	23,251	823,901	24,717
4	うち、準安定預金の額	1,713,950	172,075	1,737,671	174,450
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	974,302	576,635	1,438,677	1,001,006
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	886,978	489,311	1,367,258	929,587
8	うち、負債性有価証券の額	87,323	87,323	71,419	71,419
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	427		1,177	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	43,335	31,388	65,912	53,394
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	29,682	29,682	51,667	51,667
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	13,652	1,705	14,245	1,726
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	41,662	29,540	47,261	33,731
15	偶発事象に係る資金流出額	552,423	16,376	577,768	17,137
16	資金流出合計額	849,694		1,305,617	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	370,111	301,258	681,320	612,818
19	その他資金流入額	71,872	55,757	80,510	64,347
20	資金流入合計額	441,984	357,016	761,830	677,165
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	800,844		887,372	
22	純資金流出額	492,677		628,451	
23	単体流動性カバレッジ比率	162.5		141.1	
24	平均値計算用データ数	62		62	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第1号に基づく開示事項です。

# 法定開示項目一覧

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

### 《単体情報》

#### 概況及び組織に関する事項

大株主 ..... 41

#### 主要な業務に関する事項

事業の概況 ..... 2、3

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 ..... 8

最近2中間事業年度の業務の指標

#### 〈主要な業務〉

業務粗利益・業務粗利益率 ..... 27

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 ..... 27

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 ..... 27

受取利息・支払利息の増減 ..... 28

総資産経常利益率・資本経常利益率 ..... 34

総資産中間純利益率・資本中間純利益率 ..... 34

#### 〈預金〉

預金科目別平均残高 ..... 35

定期預金残存期間別残高 ..... 35

#### 〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高 ..... 36

貸出金残存期間別残高 ..... 37

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 ..... 37

貸出金使途別残高 ..... 36

貸出金業種別残高等 ..... 37

中小企業等向け貸出金残高等 ..... 36

特定海外債権残高 ..... 38

預貸率 ..... 34

#### 〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高 ..... 39

有価証券の種類別残存期間別残高 ..... 40

有価証券の種類別平均残高 ..... 39

預証率 ..... 34

#### 業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況  
..... 4~6

## 最近2中間事業年度の財産の状況

中間貸借対照表 ..... 21

中間損益計算書 ..... 22

中間株主資本等変動計算書 ..... 23、24

破綻先債権額 ..... 38

延滞債権額 ..... 38

3カ月以上延滞債権額 ..... 38

貸出条件緩和債権額 ..... 38

自己資本の充実の状況 ..... 42、43、47~48、53~55、73~81

流動性に係る経営の健全性の状況 ..... 83、85

有価証券の時価情報 ..... 29、30

金銭の信託の時価情報 ..... 30

デリバティブ取引の時価情報 ..... 31、32

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 ..... 38

貸出金償却額 ..... 38

金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 9

## 《連結情報》

### 銀行・子会社の主要な業務に関する事項

事業の概況 ..... 2

最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標 ..... 7

### 最近2中間連結会計年度の財産の状況

中間連結貸借対照表 ..... 10

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ..... 11

中間連結株主資本等変動計算書 ..... 12、13

破綻先債権額 ..... 19

延滞債権額 ..... 19

3カ月以上延滞債権額 ..... 19

貸出条件緩和債権額 ..... 19

自己資本充実の状況 ..... 42、45~46、49~52、56~72、82

流動性に係る経営の健全性の状況 ..... 83、84

中間連結決算セグメント情報 ..... 19、20

金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 9

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表 ..... 38

・ 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関  
一般社団法人全国銀行協会  
連絡先 全国銀行協会相談室(電話番号0570-017109または03-5252-3772)  
受付時間 9:00 ~17:00 (銀行休業日を除く)



株式会社 **北國銀行** 総合企画部

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL.(076)263-1111

<http://www.hokkoubank.co.jp>

平成31年1月発行